

**ローカル・ガバナンスが重視される時代の地域コミュニティにおける自治体職員の役割に関する研究：  
“地域密着型公務員”としての地域担当職員制度に関する分析を通して**

著者	宇佐美 淳
著者別名	USAMI Jun
その他のタイトル	Research on Roles of Local Government Officials at Local Communities in an Era that Local Governance is regarded as important : Through Analysis of the Community Support Staff System as “Community-Level Bureaucracy”
発行年	2021-03-24
学位授与番号	32675甲第508号
学位授与年月日	2021-03-24
学位名	博士(公共政策学)
学位授与機関	法政大学 (Hosei University)
URL	<a href="http://doi.org/10.15002/00024130">http://doi.org/10.15002/00024130</a>

法政大学審査学位論文の要約

ローカル・ガバナンスが重視される時代の地域コミュニティにおける

自治体職員の役割に関する研究

—“地域密着型公務員”としての地域担当職員制度に関する分析を通して—

宇佐美 淳

## 1 本論文の主題と構成

本論文は、ローカル・ガバナンスが重視される時代の地域コミュニティにおける自治体職員の役割に関する論文であり、その中心的課題を地域担当職員制度に関する事例分析に求めた論文である。中心的課題はそこにあるとしても、現代日本の地域コミュニティにおける自治体職員の役割を総合的な観点から考察した研究となっている。

本論文を要約すると、第1章では、考察の前提となる用語の定義を始め、全国規模で実施されたアンケート調査結果を始め筆者による独自調査の結果から見る「地域担当職員制度」の導入状況及び活動実態について分析するとともに、「地域担当職員制度」の概念について、アンケート調査における定義、事例分析の対象とする自治体での規則等における規定、及び先行研究における定義をまとめる。その上で、本稿を進めるにあたって、その形態と活動内容の両面からの定義を行う。その過程で、何故「地域担当職員制度」が全国で未だ約3割の自治体でしか実施されていないのかを始めとした「地域担当職員制度」をめぐる課題についても探ることとし、本稿における問題意識を提示する。また、考察を進めていく上で必要となる、支所・出張所等の設置や住民等による地域自治組織(単位地縁組織は除く)の設置等に基づく都市内分権制度と「地域担当職員制度」との整理を行う。

第2章では、「地域担当職員制度」が抱える課題に対してどのように取り組んでいるのか等、その「地域担当職員制度」に関する事例分析を行う。具体的には、1968年に全国で先駆けて地域担当制を導入した千葉県習志野市の事例を始め、全国で取り組んでいる事例の内、自治体の人口等による規模別での事例として、大都市におけるまちづくりの事例、農山漁村部における地区防災に関する事例、職員の負担軽減に特に力を入れて取り組んでいる事例、大規模自然災害の被災地の事例、広域的自治体でも取り組まれている事例、そして、本論文で取り上げる自治体経営をめぐる諸課題の解決モデルとして、新たな形で制度の導入を試みる山梨県甲府市の事例について取り上げる。

続けて、同章では、事例分析及び先行研究の整理を踏まえて筆者が理想とする「地域担当職員制度」を提示するため、まず、全国アンケート調査の結果を踏まえた制度の形態について提示し、次に、「地域担当職員制度」に関する先行研究の整理を踏まえた制度の内容について提示する。次に、事例分析の対象とした自治体における「地域担当職員制度」をめぐる歴史的経緯として、行政協力制度との関係性について触れながら、問題意識に関する考察を試みる。そして、本稿における事例分析を通して捉えた、導入自治体における導入形態及び活動内容を基にして、「地域担当職員制度」の全体像の類型化を行う。

第3章では、まず、リプスキーによる“Street-Level Bureaucracy”を振り返り、同理論に関する国外の先行研究についても触れながら、第一線職員(Street-Level Bureaucrats)としての地域担当職員のあり方(“地域密着型公務員”)について考察する。そして、その第一線職員としての地域担当職員が、自治体の地域コミュニティが抱える政策分野を横断した課題に対して、その解決

に向けてどのように関わっていくことができるのかについてまとめる。

続けて、その第一線職員論に関する先行研究を整理するため、第一線職員論に関する畠山弘文等による先駆的研究を始め、行政学及び公共政策学に関するテキストにおける第一線職員論の他、政策過程の中の第一線職員論についてまとめるとともに、その具体例の1つとして専門職としての保健師による地区担当制の取組と「地域共生社会」実現のための社会福祉士の取組について考察する。加えて、一般的な行政事務職が有する「専門性」について、それら専門職との比較分析を行う。そして、事例分析の結果を踏まえた“地域密着型公務員”の姿を明らかにする。

第4章では、ローカル・ガバナンスを構成する地域コミュニティの各種アクターとの関係について考察する。まず、自治体行政職員による「地域担当職員制度」との関係性から、自治体議会における地区担当制の取組として、大分県大分市議会を始めとした地区担当議員制度について考察する。

次に、地域コミュニティにおいて従来から活動するアクターとして、町内会自治会長と民生委員・児童委員を始め、政策分野を横断した課題解決の観点から、消防団員と介護支援専門員について取り上げるとともに、自治体行政職員と比較的近い役割を果たしているアクターとして、行政相談委員と保護司について考察する。

次に、比較的最近の新たなアクターとの関係として、NPOを始め、生活支援コーディネーター、認知症地域支援推進員、集落支援員、復興支援員、コミュニティ交流員について考察する。また、「地域担当職員制度」と類似しているものの、似て非なるアクターとして、地域おこし協力隊について考察する。最後に、純粋に営利目的に活動し、行政と同様に長い歴史を有するアクターとして、郵便局員による地域コミュニティ支援活動の事例について考察する。そして、これら各種アクターと地域担当職員との関係についての考察を通して、そこから見られる地域担当職員に求められる役割についてまとめる。

おわりにでは、各章の考察で得られた結果を示すとともに、第一線職員である“地域密着型公務員”としての「地域担当職員制度」に関する分析を通して、ローカル・ガバナンスが重視される時代の地域コミュニティにおける自治体職員の役割についてまとめる。

さて、本論文の目次は、以下の通りである。

はじめに

## 第1章 「地域担当職員制度」の現状把握と概念定義

### 第1節 考察の前提となる用語の定義

- 1 「ローカル・ガバナンス」の定義
- 2 「地域コミュニティ」の定義

### 第2節 全国アンケート調査結果から見た導入状況と活動実態

- 1 公益財団法人日本都市センターによる調査結果
- 2 一般財団法人地方自治研究機構による調査結果
- 3 筆者による独自調査

- 4 「地域担当職員制度」の概念定義
- 5 都市内分権制度と「地域担当職員制度」との関係性の整理
- 6 問題意識の提示

## 第2章 事例分析

### 第1節 先駆的取組としての千葉県習志野市の事例

- 1 地域担当制の登場
- 2 担当課への調査

### 第2節 大都市のまちづくりにおける事例

- 1 全国アンケート調査結果から見た大都市自治体の導入状況と活動実態
- 2 福岡県福岡市の事例
  - ① 校区担当職員の配置
  - ② 校区担当職員に対する評価
  - ③ 担当課への調査
- 3 東京都世田谷区の実例
  - ① 地域行政制度と地区まちづくり担当職員制度の導入
  - ② 両制度をめぐる見直しの過程
  - ③ 担当課等への調査
- 4 北海道札幌市の事例
  - ① 地域担当職員としてのまちづくりセンター所長の役割
  - ② 地域コミュニティによる活動拠点の自主運営化
  - ③ 担当課等への調査
- 5 静岡県浜松市の事例
  - ① コミュニティ担当職員の配置をめぐる現状
  - ② 担当課への調査
- 6 公私の境界に関する問題の解決策となり得る可能性—神奈川県横浜市の事例

### 第3節 農山漁村部の地区防災における事例

- 1 長野県下諏訪町の事例
  - ① 地域防災地区担当職員の配置
  - ② 担当課への調査
- 2 高知県黒潮町の事例
  - ① 地区防災計画策定を支援する地域担当職員
  - ② 担当課への調査と小規模自治体での発展可能性

### 第4節 職員の負担軽減に取り組む事例

- 1 愛知県高浜市の事例
  - ① まちづくり協議会特派員の配置
  - ② 独自のアンケート調査の実施と制度の見直し

## 2 福井県福井市の事例

- ① 地域専門職員の配置
- ② 担当課への調査

## 第5節 大規模自然災害の被災地における事例

### 1 岩手県盛岡市の事例

- ① 地区担当員制度から地域担当職員制度への移行
- ② 担当課への調査

### 2 熊本県熊本市の事例

- ① まちづくりセンターの新設と地域担当職員の配置
- ② 担当課への調査

## 第6節 広域的自治体として取り組む事例

### 1 愛媛県の実例

- ① 総合的な横の連携を図る市町支援担当職員の配置
- ② 担当課への調査

### 2 高知県の実例

- ① 集落活動支援センターにおける地域支援企画員の配置
- ② 担当課への調査

### 3 京都府の実例

- ① まちの仕事人・仕掛人・公共員及び里の仕事人・仕掛人・公共員の配置
- ② 担当課への調査

## 第7節 課題解決モデルとしての事例—山梨県甲府市の事例—

- 1 協働推進課職員による併(兼)任の既存制度の概要
- 2 公民館職員による新たな制度導入の検討

## 第8節 理想とする「地域担当職員制度」

- 1 全国アンケート調査を踏まえた制度の形態
- 2 先行研究の整理を踏まえた制度の内容
  - ① 「マトリックス型組織」の考え方
  - ② 「地域人」財の考え方
  - ③ 「現場実践の行動原理」の考え方
  - ④ その他

## 第9節 行政協力制度と「地域担当職員制度」との関係性

- 1 行政協力制度の概要
- 2 行政協力制度の歴史的経緯
  - ① 行政区長型
  - ② 行政協力委員型

## 第10節 小括

### 第3章 “地域密着型公務員”としての地域担当職員

#### 第1節 第一線職員論 (Street-Level Bureaucracy)からの視座

- 1 リプスキーの“Street-Level Bureaucracy”
- 2 新たな第一線職員 (New Street-Level Bureaucrats)としての地域担当職員
  - ① “Street-Level Bureaucracy”としての要素
  - ② 代表性(representation)
  - ③ 調整性(coordination)

#### 第2節 “Street-Level Bureaucracy”に関する国外先行研究の整理

- 1 デュローズとブロッドキンによる分析
- 2 フープ、ヒル、ビュッファによる分析

#### 第3節 第一線職員論に関する国内先行研究の整理

- 1 先駆的研究
  - ① 田尾雅夫
  - ② 畠山弘文
- 2 行政学及び公共政策学に関するテキストから見る第一線職員論
  - ① 西尾勝・今村都南雄・森田朗・村松岐夫
  - ② 大森彌・大杉寛・真山達志・新藤宗幸
  - ③ 真淵勝
  - ④ 伊藤修一郎
- 3 政策過程の中の第一線職員と新たなアクターの適用可能性

#### 第4節 専門職としての地区担当保健師及び社会福祉士と一般的行政事務職の「専門性」

- 1 地区担当保健師
  - ① 保健師を取り巻く現状と活動体制としての地区担当制
  - ② 中核市・政令指定都市への以降と地区担当制の導入
  - ③ 政策分野横断型の政策実施の担い手としての保健師
  - ④ 第一線職員としての地区担当保健師
- 2 社会福祉士
  - ① 「地域共生社会」の実現に向けた社会福祉士の役割
  - ② 小地域福祉ガバナンスと「地域共生社会」
- 3 一般的な行政事務職が有する「専門性」

#### 第5節 小括

### 第4章 ローカル・ガバナンスを構成する地域コミュニティの各種アクターとの関係

#### 第1節 自治体議会議員との関係

- 1 自治体議会議員の「代表性」と地区担当議員制度
- 2 取組事例から見られる対応の課題と「協働型ガバナンス」のあり方

#### 第2節 従来のアクターとの関係

1 町内会自治会長と民生委員・児童委員

- ① 町内会自治会長
- ② 民生委員・児童委員

2 消防団員と介護支援専門員

- ① 消防団員
- ② 介護支援専門員

3 行政相談委員と保護司

- ① 行政相談委員
- ② 保護司

第3節 新たなアクターとの関係

1 新たな公共支援事業とNPO

2 生活支援コーディネーターと認知症地域支援推進員

- ① 生活支援コーディネーター
- ② 認知症地域支援推進員

3 集落支援員・復興支援員・コミュニティ交流員

- ① 集落支援員
- ② 復興支援員
- ③ コミュニティ交流員

4 地域おこし協力隊

5 郵便局員

第4節 各種アクターとの関係を通して求められる地域担当職員の役割

おわりに

参考文献

資料編(調査票)

巻末資料

なお、本論文は、A4版で269ページであり、字数にして約28万字弱となっている。

## 2 本論文の要約

「1 本論文の主題と構成」では、各章ごとの概要を述べたが、ここでは各章の節ごとの要旨を記述していきたい。

「はじめに」では、まず、次のとおり昨今の自治体経営をめぐる課題を挙げる。社会全体が超高齢化し、人口減少が進む中で、大幅な財源不足による極めて厳しい財政状況にあり、その歳出の大部分を占める人件費を圧縮するため、自治体職員数は減少傾向にあるとともに、そうした厳しい



経営状況の中においても、住民に身近な存在である自治体行政に対して、住民から求められるニーズは複雑かつ多岐に亘っており、きめ細かなサービスの提供が難しくなっている。

その上で、そうした自治体経営の厳しい現状を踏まえ、2018年7月、国(内閣府)は、第32次地方制度調査会(以下「地制調」という)を設置しており、そこでは、「人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応する観点から、圏域における地方公共団体の協力関係、公・共・私のベストミックスその他の必要な地方行政体制のあり方」についての調査審議を諮問し、2017年10月に国(総務省)が立ち上げた、自治体戦略2040構想研究会(以下「構想研究会」という)では、自治体行政の課題として、2040年の想定人口を基に試算した職員数(参考値)の減少等を鑑みた場合、現在よりも更に少ない職員数での自治体経営が必要となる可能性を示唆している(構想研究会2018a:36)。

また、第32次地制調は、2019年に中間報告を、2020年に答申を示しており、答申では、組織や地域の枠を越えて多様な主体が連携し合うネットワーク型社会の構築の重要性を示した上で、そうしたネットワーク型社会における多様な主体による協働を図るため、地域人材の確保・育成が必要となり、その例として「地域担当職員制」の導入を挙げている(第32次地制調2020:13)。

本稿では、まず、そうした自治体経営をめぐる課題解決の一端として、限られた人員、つまり、自治体職員数の中、より住民に近い立ち位置で、地域コミュニティが抱える課題を早期に把握することを考察の前提とすること、その上で、それを行政内の各部署間で有機的に連携し、限られた財源の中、より効果的な対応を図るための調整を行うことを目的に、住民のニーズの把握や地域コミュニティにおける各種活動の支援等を行う自治体職員として、未だ全国で約3割の自治体でしか実施されていない、「地域担当職員制度」の導入ないし積極的活用について考察することとしている。

「第1章 「地域担当職員制度」の現状把握と概念定義」の「第1節 考察の前提となる用語の定義」では、「ローカル・ガバナンス」及び「地域コミュニティ」については様々な定義が見られるものの、それらの整理を行う中で、「ローカル・ガバナンス」とは、広域的自治体から基礎的自治体、小中学校区、地区の町内会自治会連合会、そして単位町内会自治会の範囲において、新旧様々なアクターと行政とが政策分野を横断したネットワークを構築している状態のことと定義した。

また、「地域コミュニティ」とは、「ローカル・ガバナンス」が対象とする範囲より住民に身近な「地域」に帰属する住民が、町内会自治会やNPO、学校や職場等において相互に影響を及ぼす関係性を有するものと定義した。

「第2節 全国アンケート調査結果から見た導入状況と活動実態」では、「地域担当職員制度」に関する先行研究を整理する中で、そこに求められる役割として、従来通りの地域コミュニティにおける祭りを始めとした地域行事への参加等を通して構築される信頼関係を起点とした各種地域活動への支援という基礎的役割がまず考えられた。

その基礎的役割の上に、地域コミュニティと行政との単なる連絡役としてではなく、行政内の多機関連携はもとより、住民を始め町内会自治会やNPO等の、新旧様々なアクターが構成する地域内の多機関連携を円滑に進めるための、言わば総合的な調整役としての積極的活用という、発展的役割が求められることが分かった。

また、「地域担当職員制度」に関する導入状況と活動実態については、既存の全国アンケート調査結果をまとめることで分析することができたものの、それらだけでは、最新の数値や全国自治体の状況を把握し切れないため、筆者による独自調査も行っている。その結果からは、特に、導入自治体における運用開始時期には幾つかのピークがあり、それぞれに何らかの社会的情勢や国による地域コミュニティ政策の変遷が影響を与えていること、一度導入したものの後に廃止した自治体におけるその要因等についても明らかにしている。

なお、ここまでの考察を踏まえて、次章からの事例分析に入る前に、本稿における筆者による「地域担当職員制度」の定義を示しておきたい。つまり、「地域担当職員制度」とは、冒頭行った「地域コミュニティ」の「地域」に関する定義と同様、自治体内の小中学校の学区や地区の町内会自治間連合会、更に狭く単位町内会自治会の範囲、あるいはそれらの境界をまたいだ範囲に対して、役所(役場)ないし出先機関等を活動拠点に、住民を始めとした地域コミュニティとの連絡役はもとより、最前線の現場である地域コミュニティに出向き、各種行事への参加や各種地域活動への支援等を通して、信頼関係の構築を図る基礎的役割を果たすとともに、そこから一步進んで、地域コミュニティにおける課題の把握等を通して、その将来的な運営のため、まちづくりといった防災や福祉等の政策分野を横断した形での各種地区計画の策定を支援する発展的役割を果たしている、各地域に1人ないし複数人による自治体行政職員等を配置する制度のこととする。

そこで、本稿における問題意識は、次のメイン・クエスチョンと2つのサブ・クエスチョンから構成される。メイン・クエスチョンは、自治体経営をめぐる課題解決の一端として、限られた人員、つまり、自治体職員数の中、より住民に近い立ち位置で、地域コミュニティが抱える課題を早期に把握するため、行政内の各部署間で有機的に連携し、限られた財源の中、より効果的な対応を図るための調整を行うことを目的に、住民のニーズの把握や地域コミュニティにおける各種活動の支援等を行うための方策にはどのようなものがあるかということである。つまり、自治体内(ローカルの範囲)でネットワーク・ガバナンスを構成する地域コミュニティにおける各種アクターの中にあつて、行政職員による最適な関わり方はどのようなものかという問題である。

また、サブ・クエスチョンの1つ目は、そもそも何故「地域担当職員制度」が必要とされるのかという問題である。それは、現在導入されている自治体においてどのような経緯をたどっているのか、ローカル・ガバナンスにおいて具体的にどのような効果をもたらすのかという問題を含んでいる。

サブ・クエスチョンの2つ目は、そうした有効性を要因とする必要性があるにもかかわらず、何故「地域担当職員制度」は全国で導入が進まないのかという問題である。それは、限られた財源及び人員という厳しい自治体経営が迫られる中で、複雑かつ多様化する地域コミュニティからの要望に応えるためには、地域担当職員を担う自治体職員の負担感が大きいという問題を含んでいるのではない。また、そもそもの議論として、例えば町村やそれに近い人口規模の市では、その職員自体が既に地域担当職員の役割を担っている面もあり、わざわざ制度化し導入する必要に迫られていないのではないかという問題を含んでいる。

これらの問題意識を実証し結論に導いていくため、本稿では、①「地域担当職員制度」の定義を始めその現状と課題、事例分析及び先行研究の整理を踏まえて筆者が理想とする姿はどのような

ものか、②既に導入されている自治体において、「地域担当職員制度」はどのような機能を有し、役割を果たしているのか、③「地域担当職員制度」はローカル・ガバナンスにおいて、地域コミュニティの各種アクターとどのような関係性にあるのか、④そうした背景を有する「地域担当職員制度」の導入が全国で進まない理由は何かの4点を主な研究目的として進めていく。

また、本論文は全国規模でアンケート調査を行った地方自治研究機構が、「地域担当職員制度」を導入していると回答した自治体の結果をまとめた報告書を参考としている。しかし、同様に全国規模でアンケート調査を行っている日本都市センターが、都市自治体に行ったアンケート調査の結果が示しているように、一概に「地域担当職員制度」という括りではなく、「各地域の担当者として職員（地域を担当する職員）を割り当てる仕組み」と位置付けられている。自治体全体のコミュニティ政策としては、支所・出張所等の設置や住民等による地域自治組織（単位地縁組織は除く）等に基づく都市内分権制度に取り組む中で、地域を担当する職員を割り当てる仕組みを採用している自治体が見られるのが実態である。

「第2章 事例分析」では、現在全国の約3割で取り組んでいる「地域担当職員制度」の事例についての分析を通して、その導入や積極的活用が中々進まないという背景には、問題意識のとおり、その役割を担う職員の負担感が大きいこと等が見て取れた。その一方で、そうした課題に様々な工夫を施す中で、適宜制度自体の見直しを図っている自治体や、最前線である現場としての地域コミュニティに直接関わることにより得られる経験の重要性が伺える事例も見られた。

自治体の人口規模と面積から見た場合の「地域担当職員制度」の導入状況について、両者の比較からは、人口規模が大きいほど導入率が高く、面積が広いほど導入率が高いという結果を示している。つまり、単純に考えれば、要望を把握しなければならない住民の数が多く、その住民が1ヶ所に集中せず、自治体内で分散して住んでいることが導入率の高い要因となっている。単純に、人口規模が大きく自治体職員数が多ければ特段地域コミュニティを担当する職員を配置する必要がないということでもなければ、面積が小さく住民が1ヶ所に集中して住んでいることから地域コミュニティを担当する職員を配置する必要がないということでもない。

例えば、合併に伴い人口規模は小さいが面積は広いという町村が複数存在するが、単純に人口が少ないからわざわざ地域コミュニティを担当する職員を配置しなくとも良いということではなく、面積が広ければその分要望を把握しなければならない住民が分散して住んでいることになるため、各地域コミュニティに職員を配置しておく、つまり制度化しておく必要性が出てくるものと考えられる。

また、「地域担当職員制度」に求められる役割についても、人口規模別での特徴が見られた。人口規模が大きい大都市自治体では、祭りや会合等の各種地域行事等への参加という基礎的役割が強く求められている一方、逆に人口規模が小さい町村では、そうした基礎的役割は十分に果たされているものの、各地域コミュニティの将来像等を描いた地域（区）計画策定支援等の発展的役割については、未だ十分な役割を果たし切れていないものと思われる。

「第1節 先駆的取組としての千葉県習志野市の事例」では、全国で最初に「地域担当職員制度」を導入した習志野市の事例について取り上げた。同市は、1954年8月の市制施行後から1968年8月の地域担当制導入までの間に、人口は2～3倍にまで達し、本稿で取り上げた自治体の事例

の中で最も人口密度が高い、まさに東京のベッドタウンとしての性格を帯びている。人口の急増により市政に求められる地域コミュニティからの要望も比例して増加する中で、当時の市長はそれまでの受動的姿勢から、積極的に現場である地域コミュニティに職員を配置する等、能動的姿勢に切り替えることで、地域コミュニティからの要望に対し、より素早く応える仕組みづくりを整えるとともに、市役所内の組織体制についてもボトムアップ型に移行している。

地域担当制を導入した当時の習志野市は、本稿で取り上げた自治体の中では、札幌市、世田谷区、甲府市と同様、1960年代～1970年代に掛けて全国的に見られた革新自治体の1つである。革新自治体登場の背景には、「シビル・ミニмум」論が重要な位置を占めている。市民生活基準や自治体政策公準である「シビル・ミニмум」論は、福祉国家化した日本において、国民生活基準や国家政策公準である「ナショナル・ミニмум」論では捉え切れず、都市型社会へと変遷した自治体においても、増加し続ける地域コミュニティからの要望全てに応えることはできないことから、各自治体でその地域的特性に応じた基準ないし公準の設定が求められている。

こうした「シビル・ミニмум」論に対して、最適条件を求める「ローカル・オブティмум」論や、時代の変遷に合わせて自治体行政の限界を出発点として捉える「ガバメント・マキシмум」論の他、人口減少の令和時代における今後の地方自治の可能性として、「ガバメント・マキシмум」の不足を押し上げるための「ガバナンス・マキシмум」論、最適な状態やプラス面の網羅とその最大化ではなく、その時々マイナス面の網羅とその最小化を求める「シビル・マキシмум」論等、様々な捉え方が見られる。

いずれにせよ、ミニмум(最低限)とマキシмум(最大限)の再構築は困難であり、その実態としての内容に目を向けることが何よりも重要であること、また、限られた財源と人員という厳しい自治体経営の現状からも、「シビル・ミニмум」論からの「地域担当職員制度」の必要性へと繋がるものと考ええる。実際、習志野市の地域担当制は、各地域コミュニティで活動する地区担当保健師の活動による影響もあり、一定程度の活動実績を見せながら、制度導入から半世紀以上経過した現在においても継続して取り組まれている。しかし、同じ行政組織内で取り組まれている地域担当制と地区担当保健師であるが、明確な連携確保が図られていないことは今後の課題であるものと考ええる。

同市は、3つの連絡所を有しているものの、そこでは主に窓口業務機能を担っており、小学校区を範囲として住民等による地域自治組織としてのまちづくり会議に対し、地域担当職員が支援を行う体制を採っている、「地域担当職員制度」の「単独設置型」の事例であると言える。その活動については、普段の業務で地域コミュニティに根付いている保健師を含めたチーム制で取り組んでおり、地域担当職員が参加する会議の開催状況に一定の効果を発揮している様子が見られ、この点「地域担当職員制度」としての基礎的役割は果たしているものと考ええる。また、保健師を含める等、政策分野を横断した活動が行われているようにも思われるが、その課題解決のための具体的な発展的役割の実態は見られない。

そこで疑問となるのが、これまでの半世紀もの間続けてこられたのは何故か。本市の事例を取り上げる理由はまさにこの点にある。つまり、全国初の導入事例であり、それが現在まで続いているという点である。担当課への調査結果の分析から、約四半世紀の間、その制度が継続して取り組ま

れている背景には、実際に活動する職員にとって特段負担と感じない範囲で活動するための仕組みを制度化している点が挙げられる。

「第2節 大都市のまちづくりにおける事例」では、まず、福岡市の事例について取り上げた。そこからは、大都市自治体において比較的最近「地域担当職員制度」を導入した事例の特徴が見取れる。戦前から北九州の中心都市として発展を遂げてきた福岡市では、現在でも続く校区ブロックの根幹が築かれ、行政によるコミュニティ施策の1つとして、町世話人制度が導入されている。つまり、人口規模が大きく面積がそれなりに広いという特性から、それらの人口と面積をカバーするために行政協力制度を導入しているという流れであり、それはある意味で同種の自治体においてとられる対応の典型例ではないかと思われる。

そうした取組も時代の変遷とともに変化を求められることとなる。福岡市では、コミュニティ施策の見直し過程の中で、それまでの町世話人制度を廃止するとともに、それに代わる制度として校区担当職員制度を導入している。その背景には一体何があるのか。そこには後に取り上げる盛岡市の事例と同様、それまで各地域コミュニティ単位に配置していた行政協力委員について、役職に就任する住民の重複化や高齢化等に伴う各地域コミュニティにおける担い手不足の問題の他、主に行政と各地域コミュニティとの連絡調整を担っていた行政協力委員としての役割に加え、地域コミュニティからの要望が複雑かつ多様化することにより、求められる役割も様々なアクターを巻き込んだものとなり、それらを総合的に調整するための能力や専門性ないし情報資源を持った自治体職員の配置へと移行していったものと考ええる。

このことを証明する1つの材料として、福岡市が各校区の自治協議会長を対象に、校区担当職員制度に求められる役割について聴くため、2010年から4年おきに行っているアンケート調査結果が挙げられる。同調査結果では、主に「情報提供」という基礎的役割と「各種助言」という発展的役割とに分けて拾い上げることで、「情報提供」との回答が「72.5%（2014年度）→62.2%（2018年度）」と変遷している一方、「各種助言」との回答が「18.1%（2014年度）→24.5%（2018年度）」と変遷している。つまり、校区担当職員制度を導入してから数年は、それまで町世話人制度が担っていた役割がそのまま後継の校区担当職員制度に求められ、後継の校区担当職員制度が周知されていくにしたがって、その役割の割合が上がってきていることが分かる。

また、同市では、各地域コミュニティとの接点となる活動拠点の1つである公民館の所管を本庁の教育委員会から、各区役所に移行するとともに、各種法令に基づく地域（区）計画とは別に、各校区の根本的な指針となる「校区ビジョン」の策定を進めている。先の習志野市でも地区担当保健師による活動との連携による相乗効果の可能性について触れたが、福岡市においても地域福祉の分野に限ってではあるが、特に市社会福祉協議会側からの連携確保が図られている。しかし、まちづくり全体に対する行政側からの連携体制の確保のための取組は特段なされていないことは今後の課題であるものと考ええる。

同市は、小学校区単位に設置された、主に生涯学習（社会教育）機能を有しながら、まちづくり機能も有する校区公民館を活動拠点に、各区役所に配置された校区担当職員が住民等による地域自治組織である自治協議会を対象に支援を行っている。その活動については、住民からの評価

や外部評価からも伺えるように、「地域担当職員制度」としての基礎的役割を果たすとともに、校区ビジョンといった政策分野を横断した形での地域コミュニティの将来的運営のための計画策定を進める等により、発展的役割も果たしているものと考ええる。しかし、市担当課への調査結果等から得られた知見として、この発展的役割に関しては、次のとおり課題も残されていることが分かった。

地域コミュニティには、実に様々なアクターが活動しており、校区担当職員を始め、同名の社会福祉協議会の校区担当職員もその1つと言える。それら2つの校区担当職員について、行政側は各区役所及び校区公民館を、社会福祉協議会側は、市内全57ヶ所のいきいきセンターふくおか（地域包括支援センター）をそれぞれ活動の拠点としている。より緊密かつ有機的な連携を図るためには、両者の連携促進を明確化（例えば、校区ビジョンの策定にあたっての会議での連携体制の確保や、ビジョン内への明文化等）が求められる。

こうした取組状況を踏まえた上で、福岡市の校区担当職員は、地域コミュニティに対する各種支援活動を通して、「校区ビジョン」の策定や共創のまちづくり等の、政策分野を横断した形での活動を行っている「地域担当職員制度」として、「都市内分権併設型」の事例であるものと考ええる。

福岡市では、「都市内分権併設型」として「地域担当職員制度」に取り組んでいるが、「都市内分権併設型」の特徴として、まず、自治体の区域を幾つかに区分した上で、その区域毎に行政の出先機関を設置し、地域コミュニティに対する支援を行っているため、本庁から職員が出向く「単独設置型」よりも、活動拠点と住民等による地域コミュニティとの距離が近い点が挙げられる。この点については、「単独設置型」よりも職員自身が活動しやすいことやそれに伴う地域コミュニティに対するより迅速な対応を可能にしている。次に、「都市内分権併設型」では、その支援対象として、住民代表的な組織を置く仕組みを設けているため、地域コミュニティにおける様々な活動団体に対し、政策分野を横断した形での支援が可能となっている点が挙げられる。

次に、世田谷区の事例について取り上げた。大都市自治体で「地域担当職員制度」を導入している事例の中でも、世田谷区の事例は他の自治体の事例とはその運用の仕方が異なっている。その根本には、区の範囲を全区・地域・地区の三層構造とする地域行政制度がある。特に、ここ数年で最小単位の地域コミュニティに最も近い出張所・まちづくりセンターを中心にした見直しが図られている。地域行政制度の導入とそれを絶え間なく見直す背景には、住民参加を始め行政と対等に渡り合える力を持った住民との協働による先進性に見て取れる。その先進性は、地域行政制度と併せて導入された地区まちづくり担当職員制度が、元々区長から委嘱された住民による行政協力制度としての身近なまちづくり推進員制度から発展していることから分かる。世田谷区における行政協力制度は、その後も形を変えて継続して取り組まれており、行政による地区まちづくり担当職員制度の運用に欠かせない存在となっている。

地域行政制度の見直し過程では、地区まちづくり担当職員制度についても、時宜に対応した見直しが図られている。まず、2011年3月の東日本大震災発生後、出張所・まちづくりセンターに地区防災対策の職務を位置付けるとともに、地区社会福祉協議会や地域包括支援センター等の福祉関係機関との連携強化を図っている。こうした地区防災と地域福祉の分野における連携は、まちづくり防災担当係長の配置という形で具体化されている。これは、後に取り上げる下諏訪町や黒潮

町で取り組まれている「防災福祉」といった政策分野を横断した形での取組の1つと言える。世田谷区の場合は両町で取り組まれている地区防災分野に加えて、まちづくり分野にも取り組むこととされており、ここにも世田谷区の地域行政制度や先進的な住民との協働体制が見て取れる。

また、地区防災と地域福祉の両分野における連携は、まちづくりセンターへの担当係長配置から始まり、区内全地区における地区防災計画の策定と地域包括ケアの地区展開の全地区実施という形で地区住民との協働に積極的に取り組まれている。そのための人員体制として、まちづくりセンター内に担当係長の他、地域包括支援センター職員も配置されており、地域活動の拠点となるまちづくりセンターに政策分野を横断した形での住民との協働体制が構築されている。

そうした見直しは現在進行形で取り組まれており、最近の見直しでは、地域行政推進に関する条例制定に向けた検討を開始している他、人材育成の一環として庁内外で横断的に知識や経験を得ることができるプロジェクトチーム制の導入や、まちづくりセンターより小さな生活圏域における住民発意のまちづくりプラットフォームの形成、そこへの行政職員による領域横断的な地域コミュニティ支援等を目指している。

しかし、都心の一等地として成長し続ける世田谷区では、戦前から変わらぬ大きな課題の1つとして、旧来から世田谷区に住んでいる住民と都市が拡大するとともに増える新たな住民との構成比が挙げられる。その構成比は年を経る毎に新たな住民層が厚くなり、年齢構成の若返り効果は発揮しているものの、地域コミュニティを支える町内会自治会等の役員を担う住民は従来どおり旧来の住民が担う場合が多く、その高齢化と担い手不足が課題となっている。このような人口増とその年齢構成の複雑化により、住民に最も身近な行政であるまちづくりセンターに求められる役割も複雑かつ多様化し、その業務量の多さと負担感の大きさが課題として挙げられている。

同区は、概ね中学校区単位で設置された、主にまちづくり機能を有するまちづくりセンターを活動拠点として、地区まちづくり担当職員が住民等による地域自治組織である身近なまちづくり協議会を対象に支援を行っている。小山への調査結果から得られた知見として、それを担う職員によって差は見られるものの、「地域担当職員制度」としての基礎的役割を果たすとともに、まちづくりを始め、地区防災や地域包括ケア等、各種地区計画の策定支援を行うとともに、そのための地域コミュニティの状況把握等、幅広い政策分野を横断した形での活動を行う中で、発展的役割を果たしているものとする。また、世田谷区の地区まちづくり担当職員は、都市内分権制度に取り組むとともに、行政による地域コミュニティに対する支援体制として「地域担当職員制度」に取り組んでいる「都市内分権併設型」の事例であるものとする。

同区では、地区防災と地域福祉の両分野における連携を通して、まちづくりセンターへの担当係長配置から始まり、区内全地区における地区防災計画の策定と地域包括ケアシステムの地区展開の全地区実施という形で地区住民との協働に積極的に取り組まれている。そのための人員体制として、まちづくりセンター内に担当係長の他、地域包括支援センター職員も配置されており、地域活動の拠点となるまちづくりセンターに政策分野を横断した形での住民との協働体制が構築されている。こうした協働体制の中で、まちづくりセンターにおける地区まちづくり担当職員が、身近なまちづくり推進協議会等の地域コミュニティにおける各種アクター間の調整を担っている。

次に、札幌市の事例について取り上げた。同市は、本稿で取り上げる大都市自治体の事例の中で人口規模及び面積ともに最大の政令指定都市である。札幌市における「地域担当職員制度」は、制度そのものを導入することにより取り組み始められたものではなく、政令指定都市への移行と同時に設置された市直営のまちづくりセンターの所長をもってその役割を果たしている。まちづくりセンターは、市内の概ね中学校区の範囲を対象に住民自治によるまちづくり推進の観点から「市役所の最前線の窓口」という位置付けを持っている。

同市の「地域担当職員制度」の最大の特徴は、その自主運営化の推進にある。札幌市では通常所長である正規常勤職員1人と会計年度任用職員(旧嘱託職員)等2人で行政が直営で管理・運営しているまちづくりセンターについて、連合町内会を中心とした地域横断的組織であるまちづくり協議会に業務委託する形での自主運営化に取り組んでいる。まちづくり協議会を中心とした地域コミュニティによるまちづくりセンターの自主運営化は、まさに住民自治を推進していく上での重要な基盤になるものと考ええる。しかし、その自主運営化は未だにそれほど進んでいない。

こうした住民に最も身近な行政的役割について、地域コミュニティ自身がそれを担うという発想自体は、戦後自主的市民組織である市民会の設置が計画されたが、実現には至らず、その後出張所の設置へと至り、出張所は現在まちづくりセンターとして運営されている点にも見られる。この時は戦後の民主化に伴う様々な混乱がその要因と考えられるが、今般のまちづくりセンターの自主運営化が中々進まない最大の要因は、まちづくりセンター所長の業務量の多さ、つまり負担感の大きさにあるのではないかと考える。

実際、まちづくりセンター所長を対象に行ったアンケート調査等の結果を踏まえると、実質1人で概ね中学校区という広い区域を担当しなければならず、その負担感の大きさは十分に想像し得る。そうした業務量の増加は、皮肉にも各地域コミュニティからの要望に応えようとすればするほど増えるのである。札幌市のまちづくりセンターでは、きめ細かく効果的な地域保健福祉活動の展開を図るため、所長を区の地区福祉活動支援担当課長との兼務としたり、保健師を所長としたりする等の工夫を図っている。また、まちづくりセンターによっては、先の世田谷区の事例と同様、地区防災に関する取組にも従事している所もあり、例えその任務をより組織内での決裁を行いやすい立場として課長級の職員が所長を担っているとしても、行政職員のみでは対応し切れないことは言うまでもない。

一方で、地域コミュニティからは平日夜間や休日の運営が求められたり、暇そうで楽な仕事であるとの批判を受けていることもまた事実である。そうした現状に対し、行政としては、コミュニティ施策を展開する中心の場として、更に住民に身近な小学校区まで範囲を絞り、そこを「地域コミュニティエリア」として設定した上で、エリア内に存在するまちづくりセンターに、各地域における様々な公共施設の機能の集約化を図り、多世代の住民が集まることによる効率性の確保や、住民参加という住民との協働体制の確保が図られることを狙っているものと考ええる。

同市は、概ね中学校区単位に設置されたまちづくりセンターを活動拠点に、その所長が住民等による地域自治組織であるまちづくり協議会を対象に支援を行っている。奥田への調査結果等から得られた知見として、まず、「地域担当職員制度」としての基礎的役割は果たせてはいるものと考え



える。しかし、非常勤職員2人とのチーム制ではあるものの、担当する地域が概ね中学校区と広範囲であるため、その役割を実質所長1人で担っているセンターもあるのが現状であり、そうした状況下で、地区福祉活動支援担当課長との兼務といった政策分野を横断した形での対応が求められる等の発展的役割を果たすことも課せられており、その役割は十分に果たしているかどうかには疑問が残る。

こうした取組状況を踏まえた上で、都市内分権制度に取り組む札幌市の直営のまちづくりセンター所長は、先の奥田への調査に対する回答にもあったように、日頃から地域コミュニティに出向く中でその信頼関係の構築に努めるとともに、世田谷区と同様、地区防災や地域福祉といった政策分野を横断した活動を行っている「地域担当職員制度」として、「都市内分権併設型」の事例であるものと考ええる。

ただし、それはあくまでもまちづくりセンターが市直営の場合に限られ、まちづくり協議会により自主運営化された場合は、「地域担当職員制度」からは外れることとなる。

同市におけるまちづくり協議会を中心とした地域コミュニティによるまちづくりセンターの自主運営化は、まさに住民自治を推進していく上での重要な基盤になるものと考ええる。しかし、その自主運営化は未だにそれほど進んでいない。その背景には、「都市内分権併設型」として取り組んでいるものの、「地域担当職員制度」における発展的役割が十分に果たせておらず、その点において、両制度が十分に相乗効果を発揮できていないことが今後の課題として挙げられる。

次に、浜松市の事例について取り上げる。同事例から、地域担当職員であるコミュニティ担当職員には、その実績や評価からも見て取れるように、地域コミュニティでの各種会議等への参加を通じた信頼関係の構築といった基礎的役割が中心で、未だ発展途上の状況であることが分かった。逆に言えば、今後の発展可能性を大いに残しており、それが道半ばで廃止とならないよう、コミュニティ担当職員に対する支援体制の充実が求められる。また、大都市自治体ならではの、地域担当職員1人が担当住民数が多いだけに、その間に存在する町内会自治会等の役割が大きく、それだけに地域担当職員による各地域コミュニティとの信頼関係の構築が重要となってくるものと考ええる。

同市は、行政区単位に区役所と協働センターを活動拠点として、コミュニティ担当職員が住民等による地域自治組織である区協議会等を対象に支援を行っている。区担当課への調査結果等から得られた知見として、確かに、コミュニティ担当職員自体の認知度が低いことは課題の1つであるが、地域コミュニティの具体的な発展事例として、協働センターの自主運営化の取組も見られ、その最終的な地域コミュニティの成熟に向けた取組に対し、コミュニティ担当職員の活動が寄与している点が挙げられる。また、地域カルテの作成等の「地域担当職員制度」としての発展的役割は果たしているものと考ええる。しかし、地域コミュニティとの信頼関係の構築等の基礎的役割に関しては、必ずしも十分には果たせていない状況も明らかとなった。

こうした取組を踏まえた上で、都市内分権制度に取り組む同市のコミュニティ担当職員は、平成の大合併により広範囲の市域を有する中で、実態調査からも明らかとなったように、地域コミュニティの成熟に向けた取組に対して、中山間地域における集落支援を含めた形での地域づくりといっ

た、政策分野を横断した形での活動を行っている「地域担当職員制度」として、「都市内分権併設型」の事例であるものとする。

ただし、それはあくまでも協働センターが市直営の場合に限られ、地域協議会により自主運営化された場合は、「地域担当職員制度」からは外れることとなる。

同市も「都市内分権併設型」として取り組んでいるものの、「地域担当職員制度」については、協働センターで活動するコミュニティ担当職員の活動が住民等の地域コミュニティにおいて十分に周知されておらず、その基礎的役割が十分に果たせていないことが分かった。その点において、「地域担当職員制度」が十分に機能していないことはもとより、都市内分権制度と併せて、両制度が十分に相乗効果を発揮できていないことが今後の課題として挙げられる。

なお、横浜市の事例からは、「市民主体の地域運営」に取り組む地区の支援に従事する者に関する勤務時間について柔軟な対応がなされており、加えてそこに再任用短時間勤務職員を充てる等の工夫を図ることにより、公私の境界に関する問題の解決策となり得る可能性を示している。

「第3節 農山漁村部の地区防災における事例」では、まず、下諏訪町の事例について取り上げた。そこからは、本稿で取り上げた全国アンケート調査でも導入済とは回答しておらず、厳密に言えば「地域担当職員制度」ではない。例えば、本稿で事例分析の最後に取り上げている甲府市においては、地域担当職員である協働推進課職員とは別に、地域防災計画上に位置付けた地域連絡員を各指定避難所に同避難所近隣に住んでいる職員を配置している。甲府市の地域連絡員は、一定基準以上の自然災害の発生において、各指定避難所の開設を行う他、平時には各指定避難所近隣の町内会自治会（自主防災組織）と協力して防災訓練を実施している。こうした取組は他の自治体においても行われているものと思われ、そうした意味において厳密には「地域担当職員制度」ではないということとなる。

しかし、同様に町規模の事例として本稿で取り上げる黒潮町では、下諏訪町と同様に地区防災分野に限定した業務に従事することをもって「地域担当職員制度」として位置付けている。また、現在「地域担当職員制度」を導入していない自治体や、下諏訪町と同様に地区防災に限定した取組を行っている自治体において、「地域担当職員制度」を導入する契機の一つとして、または現在取り組んでいる地区防災に限定した「地域担当職員制度」を発展させていく土台の一つとしても捉えられるものとする。

下諏訪町の地域防災地区担当職員制度は、地区防災でも特に災害発生に直接対応する部署以外の係長以下の若手職員を中心に任命しており、人材育成の観点からも効果が期待できるものとする。加えて、各地区で策定が進められている地区防災計画について、その活動の中心となる地区防災計画策定委員会に対し、各地区の区長からの依頼に基づいて出席し、策定にあたっての支援を行っている。なお、下諏訪町における区長の存在は、明治時代の町制施行当初に導入された行政区長の流れを汲んでおり、現在においても行政区長型の行政協力制度として活発に活動している。

こうした活発に活動する地域コミュニティの存在は、「地域担当職員制度」を活性化させ、各地域コミュニティの将来的な目標を自ら定めるための各種地域（区）計画の策定等において、重要な要

素の1つとなっている。本稿で取り上げる事例の中で度々出てくる地区防災計画について、策定主体を特に限定しない地域コミュニティ側から自治体行政に対して提案できる計画であり、ボトムアップ的要素を有する点において「地域担当職員制度」と親和性を有する。加えて、そうした地域コミュニティ発の計画策定の過程を通して、住民本位の自治体経営に向け、他の政策分野に対する波及効果も期待できる。

同町は、本庁のみで、概ね小学校区を範囲として住民による地縁組織である行政区に対し、地域防災地区担当職員が地区防災について支援を行う体制を採っている、「地域担当職員制度」の「単独設置型」の事例であると言える。その活動について、主に災害発生時における地域コミュニティ支援が中心であるが、町担当課への調査結果等からも分かるように、平時から各地区の区長と頻繁に連携を図る中で、「地域担当職員制度」としての基礎的役割を果たしている。また、その支援対象の1つである地区防災計画については、それ自体が地区防災のみならず地域福祉に関する内容も含むものとなっているが、発展的役割を果たしているとは言えない内容となっているのが事実である。

同町では、「単独設置型」として「地域担当職員制度」に取り組んでいるが、その活動内容は地区防災計画の策定支援に特化されており、同計画は、策定主体を特に限定しない地域コミュニティ側から自治体行政に対して提案できる計画であり、ボトムアップ的要素を有する点において「地域担当職員制度」と親和性を有する。加えて、そうした地域コミュニティ発の計画策定の過程を通して、住民本位の自治体経営に向け、他の政策分野に対する波及効果として、同町では十分に果たせていないのが現状であるが、発展的役割を果たすことも期待できる。

次に、黒潮町の事例について取り上げた。同町は、本稿で取り上げる自治体の事例の中で最も人口規模の小さい自治体である。明治・昭和・平成の大合併を経て現在の町の姿となった黒潮町における防災地区担当職員制度は、先の下諏訪町の事例と同様、地区防災分野に特化した「地域担当職員制度」の形態であり、合併前の旧町における行政区長による行政協力制度が活用される中、各地区の地区防災計画の策定支援に取り組んでいる。ただし、下諏訪町の取組と異なる点として、黒潮町における取組は平時に限られ、災害時における対応との間に線引きを行っている。その他、下諏訪町の取組は特定部署の若手職員を中心に担われているものの、黒潮町の取組には全職員が関わっている。

このように黒潮町では、地区防災という特定の分野に限り、かつ平時と災害時の間に対応の線引きを行っている。確かに、特定分野に限定した上で全職員が総力を挙げて取り組むことには一定の効果が期待できるものと考ええる。しかし、平時と災害時などその対応に線引きを行っていることについて、それはあくまで行政側が行っていることであり、事前に各地区と協議し、周知しているとは言え、実際の災害時に地域コミュニティ側がどのような反応を示すか疑問が残る。

つまり、先の下諏訪町と同様、町村という比較的小規模な自治体においては、その分行政と地域コミュニティとの距離が近く、地域コミュニティとの親密性が強いことにより、行政への依存度も高くなってしまうことが懸念される。それは、行政と地域コミュニティとの信頼関係の上に成り立っているものであり、そうした信頼関係がなければどのような事業も十分な目標達成ができないことは言うま

でもない。よって、可能な限りその信頼関係を利用し、行政と地域コミュニティとの役割分担を明確にしておくことが重要となってくるものとする。そのための材料の1つとして地区防災計画等の各種地域(区)計画の策定が考えられる。

同町は、合併後の体制として、本庁と支所1ヶ所により構成され、町内会自治会に対し、防災地域担当職員が地区防災について支援を行う体制を採っている、「地域担当職員制度」の「単独設置型」の事例であると言える。その活動について、主に平時における地域コミュニティ支援を中心としており、地区防災計画の策定支援を通して、町内会自治会と連携を図る中で、「地域担当職員制度」としての基礎的役割を果たしている。また、下諏訪町と同様、その支援対象の1つである地区防災計画については、それ自体が地区防災のみならず地域福祉に関する内容も含むものとなっているが、発展的役割を果たしているとまでは言えない内容となっているのが事実である。しかし、町担当課への調査結果から得られた知見として、地域コミュニティで日常生活を送る職員が、特に制度として配置されることなくその地域コミュニティ支援を行うということと、制度化された上で支援を行うこととは異なるという背景を確認できた点が挙げられる。

また、同町の担当課への調査では、本稿における問題意識の1つでもある、町村規模の比較的小規模な自治体において、「地域担当職員制度」の導入にあたっては、わざわざ制度化せずとも、「町村職員＝地域担当職員」という構図が成り立っているのではないかという点について質問を行った。担当課からは、単に各地域コミュニティに在住しているということと地域を担当するということとは別であり、そのためにはあくまでも制度化しなければ成り立たないとの回答を得た。実際に現在町職員として勤務されている方の立場から、確かに町としての回答とはなるが、その実感として敢えて制度化しておくことの必要性が示されたことは大きな収穫となった。

「第4節 職員の負担軽減に取り組む事例」では、まず、高浜市の事例について取り上げた。同市は、本稿で取り上げる自治体の事例の中で最も面積が小さい自治体である。同市において「地域担当職員制度」を導入する理由は、その人口規模や面積からは見出し難いように思われる。では何故「地域担当職員制度」が導入されるに至ったのか。その直接の契機は、地域コミュニティに設立されているまちづくり協議会側から「職員地区制度」の提案を受けたことから、庁内での検討を経て、まちづくり協議会特派員制度を導入していることである。このように自治体行政の現場であり最前線である地域コミュニティ側から提案を受けて導入される経緯は、まさにボトムアップ的要素を含んでおり、そうした地域コミュニティからの要望を吸い上げる役割が求められる「地域担当職員制度」と親和性が高いものとする。

高浜市におけるまちづくり協議会特派員制度導入の直接の契機は、そうしたまちづくり協議会側からの提案であったが、更にそのような提案がなされた背景には何があったのか。その背景には同時期に高浜市で行われていた積極的な行政改革の推進があったものとする。高浜市では、首長主導の下、1995年に市が全額出資して設立した高浜市総合サービス株式会社による公共サービスの包括的なアウトソーシングを開始し、2005年には構造改革プロジェクトが開始され、その間に95人の職員が減員されている。その後、まちづくり協議会側からの「職員地区制度」の提案へと繋がっている。

明らかとなっているのは、まちづくり協議会特派員を担う職員の負担感の大きさである。それは実際にまちづくり協議会特派員を担った職員を対象に行われたアンケート調査結果等からも明らかとなっている。もし、まちづくり協議会側からの「職員地区制度」の提案の理由が、後者であるとするならば、高浜市職員でまちづくり協議会特派員制度の分析を行った岩崎が提案するように、まちづくり協議会特派員は、「行政の地域施策における政策担当職員」に特化させる、つまり、まちづくりという特定業務に従事する形での制度に変化させていくという方向性も考えられる。

また、高浜市で注目すべき点の1つとして、まちづくり協議会特派員制度の見直し作業が挙げられる。制度の見直し自体は他の自治体でも見られるが、高浜市では、対象職員について、管理職を含めた全職員から概ね入庁6年以内の若手職員とすることで、人材育成の観点に重点を置くとともに、他の自治体における地域担当職員に対する支援体制とは異なり、任期最終年の3年目の職員をサポートとして位置付けることにより、その継続性を担保するよう努めている。

同市は、出張所1ヶ所を有しているものの、そこでは主に窓口業務機能を担っており、小学校区を範囲として住民等による地域自治組織としてのまちづくり協議会に対し、地域担当職員が支援を行う体制を採っている、「地域担当職員制度」の「単独設置型」の事例であると言える。その活動については、実際に活動している職員の意見からも見られるように、「地域担当職員制度」としての基礎的役割は果たしているものの、その負担感が大きいことも影響し、発展的役割を十分に果たすまでには至っていないことが分かる。

同市の事例からは、まちづくり協議会特派員を担う職員の負担感の大きさが分かった。それは実際にまちづくり協議会特派員を担った職員を対象に行われたアンケート調査結果等からも明らかとなっている。本稿では、同市の「地域担当職員制度」を「単独設置型」と分類しているが、この類型と職員の負担感とには何らかの関係性があるのか。そこには、都市内分権制度と併設して取り組むことよりも、本庁から各地域コミュニティに向向くこと等の一定程度の負担の差はあるものと思われる。しかし、ここまで見てきた「都市内分権併設型」の事例からも職員の負担感に関する意見等は挙げられており、そのことから導入形態と職員の負担感とは相互に独立した要因であることが分かる。

次に、福井市の事例について取り上げた。同市における「地域担当職員制度」の特徴の1つは、公民館区という広範囲を対象とした、一見複雑にも見える全庁を挙げての支援体制の構築である。直接地域コミュニティを担当する役割を担うのは、兼任の地域専門職員で、その地域専門職員と本庁の各部署を繋ぐのが専任の地域担当サポート職員であるまち未来創造室職員である。地域専門職員が各地域コミュニティから受けた要望に対し、地域担当サポート職員を介して、必要に応じて本庁の担当部署から分野別専門職員の派遣を要請できる仕組みとなっており、福井市では、正確にはこれら全体の仕組みを「地域担当職員制度」として位置付けている。

こうした他の自治体と比べて、ある種「手厚い」とも言える地域担当職員に対する支援体制を構築しているのは何故か。それは実際に地域専門職員を対象に行われたヒアリング調査結果からも見て取れる。つまり、平日の時間外や休日の活動により負担感が大きいことや、対象が主査から主任級と一定の職位に絞った選任には疑問を感じる事等の課題があり、それらを少しでも解消するための体制作りと言える。

同市では、各地区を対象に地域専門職員に関するアンケート調査を行っている。その結果からは、約9割の地区で地域専門職員が地区活動の役に立っていると回答しており、求める役割も従来通りで良いとの回答が最多となるなど、地域コミュニティからの高い評価を得ている。地域コミュニティからの高い評価は、各地区の将来像を示した「地域将来ビジョン」の策定支援という実績にも裏付けられている。

今後、更に地域専門職員制度の充実を図っていくためには、各地区の連携が欠かせず、もっと言えば、地区の会議やイベントへの参加といった基礎的役割から、「地域未来ビジョン」の策定支援といった発展的役割に重点を移していくことが求められ、そのためには、現在、行政嘱託員が担っている諸活動は、制度として継続していくというよりも、各地区での自主的な活動として取り組んでいくことが望まれる。

実際、現在その行政嘱託員が担っている役割の内、被災状況等の調査を始めとする災害対応への協力は、後に取り上げる岩手県盛岡市の事例のように、どちらかと言えば地域専門職員が担うべき役割だと思われるが、今、行政嘱託員が担っている業務は、職員として地域専門職員が担うものと、各地区が自主的に取り組んでいくべきものとに分けて、行政嘱託員制度を廃止した上で、地域専門職員制度の拡充を図っていくべきではないかと考える。

同市は、総合支所3ヶ所と連絡所5ヶ所、そしてサービスセンター4ヶ所を有しているものの、そこでは主に窓口業務機能を担っており、公民館区域を範囲として住民による地縁団体としての自治会連合会に対し、地域専門職員が支援を行う体制を採っている、「地域担当職員制度」の「単独設置型」の事例であると言える。その活動については、市担当課への調査結果からも分かるように、「地域担当職員制度」としての基礎的役割を十分に果たしているとともに、地域未来ビジョンの策定支援等、発展的役割も果たしているものと考ええる。

同市では、各地区を対象に地域専門職員に関するアンケート調査を行っている。その結果からは、約9割の地区で地域専門職員が地区活動の役に立っていると回答しており、求める役割も従来通りで良いとの回答が最多となるなど、地域コミュニティからの高い評価を得ている。地域コミュニティからの高い評価は、各地区の将来像を示した「地域将来ビジョン」の策定支援という実績にも裏付けられている。今後、更に地域専門職員制度の充実を図っていくためには、各地区の連携が欠かせず、もっと言えば、地区の会議やイベントへの参加といった基礎的役割から、「地域未来ビジョン」の策定支援といった発展的役割に重点を移していくことが求められる。そのために、同市は現在「単独設置型」として「地域担当職員制度」に取り組んでいるが、「都市内分権併設型」として取り組むことにより、今よりも地域コミュニティの自律性の確保に繋がるとともに、具体的かつ実効的な地域計画の策定が行えるものと考ええる。

「第5節 大規模自然災害の被災地における事例」では、まず、盛岡市の事例について取り上げた。同市の地域担当職員制度は、先の福井市や後に取り上げる熊本市の事例と同様、比較的最近になって導入された事例の1つであり、何よりも地域担当職員制度導入までの約60年取り組んできた行政協力制度を発展解消している点に特徴が見られる。厳密には、日高の分類(日高2017)によるところの人事管理的制御手法である行政協力委員型の地区担当員制度から、財政的制御

手法である一括交付型の協働推進奨励金制度に変更していることになる。

では、行政協力制度の変更がなされるとともに、地域担当職員制度が導入された要因は一体何なのか。市はその要因について、それまで町内会自治会に事業毎に交付している補助金の一体化と、その補助金を受け取り各町内会自治会内での各種事業に使用する役員の負担感軽減の2点を挙げている。加えて、市としては人的支援策として地域担当職員制度の導入を行ったものである。

つまり、行政と町内会自治会との行政協力制度は維持・継続しつつも、それだけでなくも担い手不足が大きな課題となっている地域コミュニティにおいては、人的支援が依然として求められることから、行政からの委嘱ではなく職員自身を配置する形をとっているものと考ええる。確かに庁内外からの様々なサポート体制を構築しているものの、実際に地域担当職員を担った職員を対象に行ったアンケート調査結果からは、業務量や精神面での負担の他、育児への影響等、本来業務と地域要望が重なり困るなど、公私両面において職員の負担感がそれなりにあることが浮き彫りになっている。

しかし、これまでの事例でも何度も見られた職員の負担感については、兼任(併任)での「地域担当職員制度」を導入する以上、全く無くすことは非常に困難であり、いかに少しでもその軽減を図るかを考えることが重要になるものと考ええる。そうした観点から考えた場合、盛岡市の事例については、単に行政協力制度の人的な代替手段として地域担当職員制度が導入されたと見るよりも、行政協力制度内の変更に着目することが重要であると考ええる。

つまり、人事管理的制御手法から財政的制御手法への変更は、それまでの地区担当員相当分の費用も含めた財政的制御手法であり、地区担当員の業務は新たに導入された地域担当職員制度として行政が取り組むのではなく、それはあくまで町内会自治会に委ねられている。加えて、地域担当職員制度については、本来業務への影響を考慮し、業務内容を限定的なものとしている点にも制度発展の示唆が隠されているものと考ええる。

同市は、総合支所1ヶ所、総合事務所1ヶ所、支所4ヶ所、出張所5ヶ所、連絡所1ヶ所、そしてサービスセンター1ヶ所を有している。総合支所と総合事務所は、窓口業務機能に加え、まちづくり機能も有しているが、それら以外は主に窓口業務機能のみを担っており、コミュニティ推進地区を範囲として住民等による地域自治組織としての各種推進会に対し、地域担当職員が支援を行う体制を採っている。こうした支援体制では、先に挙げた都市内分権の要件の内、区域毎の出先機関は設置されてはおらず、「地域担当職員制度」の「単独設置型」の事例であると言える。その活動について、「地域担当職員制度」としての基礎的役割が十分に果たしているかは疑問が残るとともに、その基礎的役割が十分に果たしていないことから、地区まちづくり計画の策定支援等、発展的役割の効果にも影響しているものと考ええる。また、市担当課への調査結果から得られた知見として、既存の行政協力制度を発展解消し、新たに「地域担当職員制度」を導入するにあたっての人的支援と財政的支援とのバランスについて示唆を得た。

同市の事例については、単に行政協力制度の人的な代替手段として地域担当職員制度が導入されたと見るよりも、行政協力制度内の変化に着目することが重要であると考ええる。つまり、人事

管理的制御手法から財政的制御手法への変更は、それまでの地区担当員相当分の費用も含めた財政的制御手法であり、地区担当員の業務は新たに導入された地域担当職員制度として行政が取り組むのではなく、それはあくまで町内会自治会に委ねられている。加えて、地域担当職員制度については、本来業務への影響を考慮し、業務内容を限定的なものとしている点にも制度発展の示唆が隠されているものと考ええる。

次に、熊本市の事例について取り上げた。同市では、2016年4月の平成28年熊本地震における教訓も踏まえる中で、市内の出張所及び公設公民館をまちづくりセンターとして再編するとともに、そのまちづくりセンターを拠点として、1～2小学校区単位に正規常勤職員1人を基本に配置し、地域担当職員制度を導入している。一見すると札幌市と同様に地域担当職員を担う正規常勤職員が1人と、その負担感が非常に大きいようにも思われるが、熊本市の場合はまちづくりセンター所長を地域担当職員として位置付けているわけではなく、まちづくりセンターよりも狭い範囲の小学校区単位に専任の職員を配置することにより、チーム制をとる中で地域担当職員の業務に専念して従事できる体制を構築している。

更に特徴的なのは、地域担当職員を担う職員について、係長職を多く配置するとともに、一般職の中で若手職員であっても30代前後の職員を配置することで、住民からの広範な分野の要望や相談を解決するにあたり、様々な関係課との調整や住民との折衝が不可欠であり、ある程度の職務経験に基づいて対応を可能としている点にある。配置するからには、より実効性のある制度設計が求められることを示唆しているものと考ええる。

また、熊本市では、地域担当職員の担い手をより多く確保するため、その負担感軽減策を様々な打ち出している点も評価できる。振替休の取得手続きの緩和に始まり、自家用車を公用車としてみなす制度の他、出席する会議等に付随する懇親会に出席する場合の飲食費支出など、簡単なことのように意外と手続き等が煩わしく、結果的に活動へのためらいに繋がり得るものを改善している。こうした制度設計が、専任での地域担当職員配置という大きな結果をもたらしたものと考ええる。

熊本市における地域担当職員制度の導入は、単なる人的資源の供給という観点からだけでは捉え切れない背景がある。それはまさに制度導入と併せて行われた出張所及び公設公民館の再編である。具体的には、まちづくり機能と並んで行政の出先機関において重要な要素である窓口業務機能について、各区の区役所や出張所において利用頻度に差があり、特に政令指定都市への移行後、窓口業務機能を区役所に集中することで、出張所における窓口業務機能の利用頻度は更に大きな差が生じたため、一部出張所等における窓口業務機能の廃止と、再編後の各出張所における窓口業務機能の統一化を進めている。

熊本市では、まちづくり機能の多くを、社会教育(生涯学習)機能を有する公設公民館を中心に集約し、新たにまちづくりセンターとして再編している。熊本市のように政令指定都市レベルの大都市自治体においては、そうした公共施設の新築・改築・改修が行えるだけの財政規模があるわけだが、都市自治体と言っても地方都市レベルでは、そうした財源を十分に確保することは困難なのが現状であり、政令指定都市の札幌市においてでさえも、公共施設の機能集約化に積極的に取り組んでおり、今後は財政規模の大小に関わらず、持続可能な自治体経営の観点から、可能な限り



既存の施設の利活用を中心に据えながら、更なる公共施設の機能集約による再編が求められるものとする。

同市は、小学校区単位に設置されたまちづくりセンターを活動拠点に、各まちづくりセンターに配置された地域担当職員が住民等による地域自治組織である校区自治協議会を対象に支援を行っている。市担当課への調査結果からも分かるように、「地域担当職員制度」としての基礎的役割を果たすとともに、様々な政策分野を横断した形での活動により、発展的役割も果たしているものとする。また、市担当課への調査結果からは、地域担当職員が活動しやすい環境を整備することにより、専任としての配置を実現するための方策が明らかとなった。

こうした取組状況を踏まえた上で、都市内分権制度に取り組む熊本市の地域担当職員は、職員が各種取組に専念できる仕組みを整備することにより、職員が地域コミュニティに出向きやすい環境を創り出すとともに、都市づくりから景観・公園を始め、環境・美化、防災等、地域活動全般に亘って、政策分野を横断した形での活動を行っている「地域担当職員制度」として、「都市内分権併設型」の事例であるものとする。

同市における地域担当職員制度の導入は、単なる人的資源の供給という観点からだけでは捉え切れない背景がある。それはまさに制度導入と併せて行われた出張所及び公設公民館の再編である。特徴的なのは、地域担当職員を担う職員について、係長職を多く配置するとともに、一般職の中で若手職員であっても30代前後の職員を配置することで、住民からの広範な分野の要望や相談を解決するにあたり、様々な関係課との調整や住民との折衝が不可欠であり、ある程度の職務経験に基づいて対応を可能としている点にある。配置するからには、より実効性のある制度設計が求められることを示唆しているものとする。

「第6節 広域的自治体として取り組む事例」では、広域的自治体における「地域担当職員制度」について、基礎的自治体における制度運用とは根本的に異なる面が明らかになった。それは、基礎的自治体が自治体内の町内会自治会やまちづくり協議会等の地域コミュニティからの要望に応えることを役割としているのに対し、広域的自治体では自治体内の基礎的自治体への支援も役割としているということである。それは、日常的に取り組まれている各種業務が、いわゆる補完性の原則に基づき行われていることから考えてもある種当然の帰結のように考えられる。日常的な業務との関係からそのような体制の方が広域的自治体と基礎的自治体の双方にとって取り組みやすいのであればそれで問題はないものとする。

しかし、現実はそのような分析結果が示された。つまり、本稿で取り上げたいずれの自治体の事例においても、広域的自治体内の基礎的自治体との明確な連携体制は確保されてはおらず、その影響もあつてか基礎的自治体からの要望や相談等への支援実績もさほど多くはないことが分かった。

一方で今後の発展可能性も残している。既に「地域担当職員制度」を導入している基礎的自治体を有する広域的自治体においては、広域的自治体の通常業務全般を取り扱うことは困難なことから、例えばまちづくりや集落支援といった特定の分野に限定した上で、基礎的自治体が取り組む「地域担当職員制度」を広域的に支援するとともに、そうした支援活動を通して、基礎的自治体内

の地域コミュニティにも活動範囲を広げていくことも可能となるものとする。

特に、京都府の事例からは、広域的自治体における「地域担当職員制度」のあり方だけでなく、基礎的自治体における制度のあり方についても示唆を得る取組内容であった。同府では、最前線の現場を基礎的自治体内の地域コミュニティと捉えた上で、市町村に財政的支援だけでなく、人的支援として協働コーディネーターの配置に始まり、まちの仕事人やまちの公共員等の配置に取り組んでいる。特に、過疎高齢化の進行が進んでいる農山漁村地域に対しては、里の仕事人や里の公共員の配置を行い、バランスを保ちながら地域力再生に向けた取組を進めてきた。

特に注目すべき点は、取組の当初は、常勤の府職員が直接地域コミュニティに出向く制度を運用していたものの、取組がある程度効果を出してきたところで、いわゆる「半公半民」としての民間人を府の特別職非常勤職員として配置する運用に変更している点である。前者の制度は、人手不足を課題として抱えている地域コミュニティに対し、まずは府職員が直接出向き、地域コミュニティとの信頼関係の構築を図ることにより、「地域担当職員制度」としての基礎的役割を果たすことに貢献している。

そうした府職員が直接地域コミュニティに出向く活動は、一定の状況変化と貢献を果たす中で、山田前知事は、最前線の現場である地域コミュニティに対し、更に寄り添った活動が可能となる後者の制度へと発展させている。加えて、後者の制度では、その役割に地域コミュニティにおける各種計画の策定支援という、「地域担当職員制度」としての発展的役割が求められている。

「第7節 課題解決モデルとしての事例―山梨県甲府市の事例―」では、甲府市における本格的な「地域担当職員制度」の導入にあたっては、これまでに取り上げた事例分析の結果が有効となるものとする。まず、地域担当職員の配置及びその支援体制の構築については、2つの方策が考えられる。1つは、市が想定している方策と同様、現在の公民館長(窓口センター長を併任)を地域担当職員として位置付ける方策である。しかし、これには問題もある。一部地域には公民館が設置されていないところもあること、また、公民館として担う社会教育(生涯学習)機能も、窓口センターとして担う窓口業務機能のいずれも地域によって業務量に差があり、そこにまちづくり機能としての地域担当職員を担わせるためには業務過多となる恐れも出てくる可能性が高いということである。

地域担当職員の活動拠点については、市が考えている公民館ではなく、それと地域活動拠点施設である悠遊館の両方を併用する方策が考えられる。公民館はこれまでの他自治体の事例でも活動拠点として選ばれていたが、本市も含めてその多くはかなり老朽化していることが懸念される。特に本市の場合、それに代わる施設として、また比較的新しい悠遊館という施設があり、地域的網羅性の観点を鑑み、そこに一部の地域では既存の公民館を加える方策が一番現実的なものとする。もし、その場合に利用する公民館が老朽化しているならば、他の公民館の再編も含めて、財源を集中的に投資することが考えられる。

また、悠遊館を活動拠点とすることには他にも効果が期待できる。それは町内会自治会等の地域コミュニティとの行政協力体制の継続である。甲府市でも地区自治会連合会を母体とした21世紀まちづくり協議会という組織体が存在し、それが悠遊館の指定管理者として市から管理・運営を任されている。そうした面からも悠遊館の活用が重要となってくるものとする。

同市は、先にも述べたとおり、市内の概ね小学校区単位で31の地区自治会連合会を有するとともに、それを東・西・南・北・中央の5つのブロックに分けている。同市でも地方自治研究機構による調査では「地域担当職員制度」を「実施している」自治体と回答しており、本庁の協働推進課職員5人が各ブロックを担当し、主に地区自治会連合会における活動に対する支援を行っている。また、同課職員が、特に中山間地域である北ブロックと南ブロックで活動を行うにあたっては、連絡所(北ブロック)や支所・出張所(南ブロック)との連携を図っている。加えて、東・西・南・北・中央の5つのブロック毎に、窓口センター(窓口業務機能)と公民館(生涯学習(社会教育)機能)を併設した市民センターが設置されている。

しかし、支所・出張所は、平成の大合併時に吸収合併した旧町村の役場であり、確かにそこにも地域振興を担当する職員が1~2人配置されているものの、それら職員は地域担当職員として活動しているわけではなく、必要に応じて本庁の協働推進課職員と連携を図っている。また、市民センターに配置されている職員は、主に窓口業務と公民館業務を担うのみで、まちづくり機能は殆ど有していないのが現状である。よって、同市は、「地域担当職員制度」の「単独設置型」の事例であると言える。

なお、市は設備等の関係から悠遊館の利用を躊躇しているが、そもそも地域活動拠点施設として設置されている施設であるため、公民館ほどの広さはないものの、地域担当職員が活動するためには十分な広さが確保でき、確かに行政専用の回線等を繋ぐためにはセキュリティ上の問題等が懸念されるが、そうした業務は必要に応じてチーム内で使用できる環境にいる地域担当職員に協力を依頼すれば良い話であり、Wi-Fiの設置等、現在では非常に安価かつ簡便に準備することは可能であること、将来的な継続性の観点から、公民館よりも新しい施設であるということが重要となってくるものと考え。そして、何よりも地域住民自身による管理を大前提にした悠遊館を活動拠点とすることにより、それまでの行政主導(主体)による活動から住民主導(主体)への転換を図ることにも繋がるものと考え。

ここまでの事例分析を通して、次の2点について、検討の軸として設定し、まとめた。まず、担当する「地域」のエリア規模については、現在取り組んでいる事例の多くが「小学校区」としており、福井市のように公民館区という広範囲な事例を除き、「中学校区」という事例も少なからず見られる。基本的な考え方としては、一部の例外を除き、最前線の現場である地域コミュニティに少しでも近い範囲を対象として活動した方が、より住民等に寄り添った支援が行い得る。また、厳密には、支援対象という観点から考えた場合、個々の町内会自治会に限られた人数の職員が対応することには限界があることから、町内会自治会の地区連合会が支援対象として最も有効ではないか。そうした点からも、多くの自治体で町内会自治会の地区連合会が活動範囲とする小学校区が最も有効である。

また、活動拠点施設の機能については、公共施設の再配置や再編成の観点からすると、これら3つの機能を分け、拠点となる施設にそれぞれ集約する方法が効率的ではないか。確かに、地域担当職員の活動は、職員自らが地域コミュニティに積極的に出向いていくことにより、その存在や活動を知ってもらうことが第一義であるが、それに加えて、より多くの住民に知ってもらうためには、

地域担当職員が活動拠点とする施設により多くの、かつ多世代の住民が必然的に集まってくることが効率的である。

「第8節 理想とする「地域担当職員制度」」では、事例分析及び先行研究の整理を踏まえて筆者が理想とする「地域担当職員制度」の形態及び内容については、限られた人員及び財源の中で、複雑かつ多様化する地域コミュニティからの要望に可能な限り効率的に応えるため、幅広い年齢や職制から構成される現役職員による専任のチーム制という形態の下、冒頭行った「地域コミュニティ」の「地域」に関する定義と同様、自治体内の小中学校の学区や地区の町内会自治会連合会の範囲、更に狭く単位町内会自治会の範囲、あるいはそれらの境界をまたいだ範囲に対して、役所(役場)ないし出先機関等を活動拠点に、住民を始めとした地域コミュニティとの連絡調整役はもとより、最前線の現場である地域コミュニティに出向き、各種行事への参加や、各種地域活動への支援等を通して、信頼関係の構築を図る基礎的役割を果たすとともに、そこから一步進んで、地域コミュニティにおける課題の把握等を通して、その将来的な運営のため、まちづくりといった防災や福祉等の政策分野を横断した形での各種地区計画の策定を支援する発展的役割を果たしているものとなる。

「第9節 行政協力制度と「地域担当職員制度」との関係性」では、行政協力制度と「地域担当職員制度」との関係性からは、自治体行政をめぐる歴史的経緯の中で、行政と地域コミュニティとの協力関係が構築され、その関係は今もなお必要とされており、制度化して継続的に取り組んでいる自治体も見られた。また、その歴史的経緯の中で、行政協力制度に求められる役割も複雑かつ多様化することにより、地域コミュニティにおける自治体職員に求められる役割も変化し、その1つの現れとして「地域担当職員制度」が生まれたのではないかということが分かった。

「第10節 小括」では、まず、その導入形態と活動内容を基に、「地域担当職員制度」の全体像について、「地域担当職員制度」の導入形態から、「都市内分権併設型[例]福岡市、世田谷区、札幌市、熊本市」、「単独設置型[例]習志野市、下諏訪町、黒潮町、高浜市、福井市、盛岡市、甲府市」、「広域支援型[例]高知県、京都府」の3つに大きく分け、更にその活動内容から、「基礎的役割型[例]札幌市、習志野市、下諏訪町、黒潮町、高浜市、甲府市」、「計画等調整型[例]浜松市、盛岡市」、「持続的発展型[例]福岡市、世田谷区、熊本市、福井市、高知県、京都府」の3つに分けた形に類型化した。

1つずつ見ていくと、まず、「都市内分権併設型」は、第1章で行った、都市内分権制度と「地域担当職員制度」との関係性の整理に基づき、いずれの事例も、配置される職員がまちづくりといった、防災や福祉等の様々な政策分野を横断した形での対応が求められていること、単に本庁との連絡調整役としてではなく、実際に最前線の現場である地域コミュニティに出向き活動していることが確認できたことから、都市内分権制度を推進していくための行政側の支援のあり方の1つとして、「地域担当職員制度」にも取り組んでいる類型である。その利点は、都市内分権制度を推進していく上でも、行政から地域コミュニティへの支援の具体的方策として「地域担当職員制度」に取り組むことにより、それら両制度の相乗効果が期待される点にある。

「広域支援型」は、文字通り広域的自治体により、単に域内の基礎的自治体に対する支援のみ

を行うだけでなく、実際に基礎的自治体内の地域コミュニティに直接出向いて活動している類型である。特に「広域支援型」について、例えば、高知県では、県内を7つのブロックに分け、各ブロックに1人ずつ地域産業振興監を配置するとともに、県内市町村内に集落活動センターという活動拠点を複数設置し、そこに地域支援企画員を配置している。これらの体制により、愛媛県や他の都道府県の出先機関のように、県内市町村行政への支援を行うとともに、実際に県内市町村内の地域コミュニティに出向き、直接その支援を行っている。また、京都府では、主に中山間地域を対象とし、4つの広域振興局に1人ずつ協働コーディネーターを配置するとともに、府内市町に複数人のまちの仕事人及び里の仕事人を配置している。これらの体制により、高知県と同様、府内市町村への支援とともに府内市町村内の地域コミュニティへの直接的支援を行っている。つまり、支援対象とする地域を二重としていることが分かる。

次に、「基礎的発展型」は、地域コミュニティにおける各種アクターとの連携を図る中で各種行事への参加等を通じた信頼関係の構築等の基礎的役割を果たしているものの、そこから一歩進んで、地域コミュニティにおける課題の把握等を通して、その将来的な運営のため、政策分野を横断した形での各種地区計画の策定支援等の発展的役割を果たせていない又は十分に果たせていない類型である。今後は、そこから一歩進んで、各種地区計画の策定支援等を通じた発展的役割を果たしていくことが求められる。「計画等調整型」は、地域コミュニティにおける課題の把握等を通して、その将来的な運営のため、政策分野を横断した形での各種地区計画の策定支援等の発展的役割を果たしているため、一見すると基礎的役割も果たしているように見えるが、それが十分に果たせていない類型である。今後は、その存在や活動等について住民等の地域コミュニティに知ってもらうことはもとより、各種地域行事への参加等を通じた基礎的役割を果たしていくことが求められる。「持続的発展型」は、基礎的役割を果たした上で発展的役割についても果たしており、今後、住民等の地域コミュニティによる自主的運営等の持続的発展が望める類型である。

この点については、第1節の習志野市の事例においても述べたとおり、事例分析で取り上げた各自治体においても、「地方自治、住民自治、市民参加の新しい方向づけ」(習志野市)を始め、「住民自治を基本原則とした「自治都市・福岡」の実現」(福岡市)、「区民本位のまちづくりを目指し、行政と住民両方が協力しながら実行していく」(世田谷区)、「市民自治の推進」(札幌市)、「地域住民による自発的な地域コミュニティの形成」(浜松市)、「市民主体の地域運営」(横浜市)、「地域内分権の推進」(高浜市)、「地域コミュニティにおける絆の再確認」(盛岡市)、「地域主権の理念の下、住民との対話を重ねながら、地域の課題を的確に捉え、地域住民自らの創意工夫により自主自立のまちづくりを進める」(熊本市)、「地域の住民が自主的・主体的に自分たちのまちづくりに取り組む」(高知県)、「地域の実態や地域住民も含めた多様な主体との協働関係をつくり、地域住民自らがより良い地域づくりができる」(京都府)と、「地域担当職員制度」を導入する大前提としての自治体経営の方針に位置付けられている。これらの背景には、シビル・ミニマム論の考え方が見て取れる。

次に、事例分析及び先行研究の整理を踏まえて筆者が理想とする「地域担当職員制度」について、その形態と内容とに分けて示した。いずれにしても、自治体経営全体の財源及び人員が限ら

れる中、無理のない形で、つまりいかに継続した制度設計にするかがポイントとなる。また、その活動にあたっては、住民等の地域コミュニティを最前線の現場と捉えた上で、地域担当職員というチームの中で連携を図り、適宜本庁からの支援を得ながら、最終的には住民等の地域コミュニティが主体となって取り組んでいくことができるような仕組みづくりが求められる。

行政協力制度と「地域担当職員制度」との関係性について、行政協力制度については、人的配置から財政的支援に移行していくとともに、「地域担当職員制度」の導入やその積極的活用を図る方向性が現実的なものと考ええる。それは、一見すると人的配置として行政協力制度と「地域担当職員制度」の導入という行政職員の配置との代替のように思われる。しかし、決してそうではない。つまり、「地域担当職員制度」の導入やその積極的活用の最終目標を考えた場合、それは地域担当職員としての行政職員が支援の対象とする地域コミュニティの自律性の確保にある。

「第3章 “地域密着型公務員”としての地域担当職員」の「第1節 第一線職員論 (Street-Level Bureaucracy) からの視座」では、第一線職員としての地域担当職員が、政策過程の中でもその実施過程において、相当の裁量を含んだ判断を行っていることを要因とし、そこには何らかの「代表性」があり、その「代表性」の根幹の大部分を占める、住民等の地域コミュニティとの信頼関係構築の背景には、職員の「調整性」が求められるという考察に注目した。こうした「地域担当職員制度」を対象として見出される第一線職員としての「代表性」や「調整性」は、リップスキーによる“Street-Level Bureaucracy”（第一線職員論）において示された、「裁量性」や「専門性」、「境界性」という3つの特徴とは異なる、“New Street-Level Bureaucracy”として、新たな特徴が求められることが分かった。

そもそも本稿で参考とする第一線職員論は、リップスキーによるもの (Lipsky 1980・2010) で、そこではあくまでも教員や警察官、ケースワーカーがその具体例として挙げられている。また、その特徴として「裁量性」、「専門性」、「境界性」の3つが挙げられており、これら3つの特徴は、最前線の現場である地域コミュニティに出向いて住民等の支援に直接あたっていること(＝「境界性」)、現場の判断で臨機応変な対応が求められること(＝「裁量性」、そのため複数の自治体が管理職を含めたチーム制を採用している)、地域コミュニティが抱える様々な課題に対し、各種法令に基づくサービスの提供が求められること(＝「専門性」として、いずれも「地域担当職員制度」の役割と合致する。

同章では、更に、筆者自身が理想とする「地域担当職員制度」のあり方の更なる詳細な活動上の性質として、地域コミュニティにおける各種アクターとの連携を図る中で各種行事への参加等を通して信頼関係を構築すること(＝「代表性」、これは同時に「地域担当職員制度」に求められる基礎的役割の根幹)、地域コミュニティにおける課題の把握等を通して、その将来的な運営のため、政策分野を横断した形での各種地区計画の策定を支援すること(＝「調整性 (coordination)」)、これは同時に「地域担当職員制度」に求められる発展的役割)の2つの特徴について取り上げ、筆者自身が理想とする「地域担当職員制度」はこれら5つの特徴を全て有するものではないかと考える。

「第2節 “Street-Level Bureaucracy”に関する国外先行研究の整理」では、リップスキーによる“Street-Level Bureaucracy”に対する国外の先行研究からは、特にフープ等の研究結果 (Hupe, Hill and Buffat 2016)として、地域コミュニティからの要望に基づく各種公共サービスの

供給について、「要求」側が「供給」側に求める必要なもの（「行動の処方箋」）が、「供給」側に提供される資源、つまり任務遂行のために提供されるもの（「行動の資源」）を上回ることにより、公共サービスのギャップが生じていることが示された。

当たり前の話であるが、いくら一定程度の裁量を有する第一線職員であったとしても、供給する公共サービスの資源には自ずと限りがあり、資源が不足することにより、地域コミュニティに対する公共サービスの質の低下にも繋がりがねず、それは両者間の信頼関係という根幹に関わる問題に発展しかねない。そうした公共サービスのギャップを防ぐためにも、供給する側は最初にその質の基準を定めておき、要求側の多くの人が納得できる水準を定めておく必要がある。ここに第一線職員による裁量の限界があり、それ以上の対応は行政以外の地域コミュニティにおける各種アクターとの協力関係が必要となる。

「第3節 第一線職員論に関する国内先行研究の整理」では、第一線職員論に関する国内の先行研究からは、いずれも政策過程における政策実施の観点から第一線職員論を捉えており、特に比較的最近の研究の中には、リプスキーが例示していたような学校の教員や警察官、ケースワーカーといった専門性の高い職員だけではなく、究極的には自治体行政の窓口を担当する職員についても第一線職員として捉えられるのではないかとする研究も見られた。

更には、自治体行政を飛び出し、介護支援専門員等の民間アクターではあるが、自治体行政からの業務委託を受けて公共サービスの提供を担う公的アクターを第一線職員として捉える研究も見られるなど、政策実施過程において公共サービスの供給を担う公的アクターを広く第一線職員として捉える論調は、未だ緒に就いたばかりと言える。

しかし、自治体行政の専門職といった高い専門性を有するアクターに限らずとも、同じ自治体行政の一般事務職（行政事務職）を第一線職員として捉えること、つまりは、それら一般事務職が中心となって担う地域担当職員を第一線職員として捉えることも可能となるのではないかということが分かった。

「第4節 専門職としての地区担当保健師と社会福祉士」では、活動形態として地区担当制を採用する専門職としての保健師と社会福祉士について、専門職としての「専門性」の他、地域コミュニティとの距離の近さから「境界性」を有しながら、自治体の最前線の現場である地域コミュニティにおいて円滑に活動を行うための「裁量性」が求められるとともに、地域コミュニティでまちづくり等の政策分野を横断した形での対応が求められ、そこには第一線職員に求められる新たな特徴の1つである「調整性」が見出せることが分かった。

また、地域担当職員を担う自治体行政職員を第一線職員として捉えるためには、高度な専門性を有する必要があるかどうかという論点に対し、行政職員として一定程度の専門性は必要とされるものの、それは同じ自治体職員として組織の中で分業及び連携を行うことにより補足できることが分かった。

「第5節 小括」では、そうした新たな観点からの分析を踏まえ、「地域担当職員制度」に求められる役割について、その第一線職員としての地域担当職員が、自治体の地域コミュニティが抱える政策分野を横断した課題に対して、解決に向けてどのように関わっていくことができるのかについて

焦点をあて、“Street-Level Bureaucracy”との関係から、地域コミュニティの一員という意味合いでの“Community-Level Bureaucracy”としての自治体職員、つまり、“地域密着型公務員”としてローカル・ガバナンスにおいて各種アクターが構築するネットワークを総合的に調整する役割が付与されるべき必要性があることが分かった。ここに本稿においてリプスキーによる第一線職員論を使用する理由がある。

事例分析及び先行研究を通して見えた筆者が追及する理想の「地域担当職員制度」は、本稿の副題である“地域密着型公務員”と同義のものであるとともに、それは、地域コミュニティにおいて行政との単なる連絡調整役に止まらず、各種アクターとの連携を図り、地域コミュニティを活性化していくための役割を担っていくため、第3章で取り上げるリプスキーの第一線職員論を基にした5つの特徴(①裁量性(discretion)、②専門性(profession)、③境界性(borderline)、④代表性(representation)、⑤調整性(coordination))を備えた自治体行政職員による地域担当職員のあり方へと繋がるが、冒頭に触れた自治体経営をめぐる厳しい状況を鑑みると、自治体が抱える様々な課題を行政のみで解決していくことは非常に困難であり、第4章で取り上げる各種アクターとの連携が求められる。

“地域密着型公務員”が有する5つの特徴(①裁量性、②専門性、③境界性、④代表性、⑤調整性)は、相互に強い関係性を有している。例えば、「裁量性」について、その根源は一体どこにあるのかを考えた場合、それは行政が住民等の地域コミュニティとは異なり「専門性」を有しており、住民等の地域コミュニティといった現場に最も近い立ち位置で活動する「境界性」にあること、また、住民等の地域コミュニティが抱える課題が複雑かつ多岐に亘ることから、行政に求められる役割にも「調整性」が求められるとともに、様々な活動を通して得た住民等の地域コミュニティとの信頼関係から生まれた「代表性」を包摂しているからであると考えられる。

「第4章 ローカル・ガバナンスを構成する地域コミュニティの各種アクターとの関係」では、地域コミュニティにおいてネットワーク・ガバナンスを構成する各種アクターの概要を始め、その現状と課題について考察する中で、それまでに考察してきた自治体行政職員で第一線職員としての「地域担当職員制度」との関係性について考察した。

なお、各種アクターの多くを東日本大震災との関係から取り上げている。その理由の1つとして、自治体行政の職員はもとより、地域コミュニティで活動する様々なアクターにも大きな被害が出ている中、いずれのアクターも自身が被害を受けながら、公的アクターとしてその活動を維持・継続している点が挙げられる。

「第1節 自治体議会議員との関係」では、特に担当地区を分担して活動に取り組む事例を踏まえながら、同様に地域コミュニティで活動する「地域担当職員制度」との役割の違いとして、そもそも付与されている権限が異なることはもとより、それぞれが独自の政策サイクルを形成する中で、自治体全体の経営に取り組んでいくことが重要である(江藤2012)ことが分かった。

特に、第3章で考察したように、地域担当職員を第一線職員と捉え、そこに一定程度の裁量を付与するにあたっては、リプスキーが求める「裁量性」、「専門性」、「境界性」の3つの特徴に加えて、「代表性」と「調整性」を追加する考え方を示した。これらの特徴の内、「代表性」は自治体議会議員



が当然に有しているものであり、それを程度の差の大小があるとは言え、自治体職員にも認めるといこととなると、自治体議会議員は一体何のために各地域コミュニティに存在するのかという批判も受けかねない。

しかし、その役割の違いは非常に明白である。まずは、その法的権限の違いである。自治体議会には先にも取り上げたとおり、議事機関や議決機関として様々な法的権限を有しており、それは自治体職員が属する首長をトップとした執行機関側とは別に独自の政策サイクルを構成しているのである。ただし、勘違いしてはいけないのは、そうした法的権限は機関としての自治体議会に付与されているものであり、議員個人に付与されているものではない。各議員は、その有する「調整性」を活かして、各地域コミュニティから受けた要望や相談を議会という場で討議し、政策立案へと繋げていくことが役割である。逆に言えば、それは議員にしかできない権限であるとも言える。

一方で、職員も、例えば地域担当職員等として地域コミュニティに出向き、そこからの要望や相談を本庁に集約し、本庁の各担当課は政策立案を首長に対して提案し、決定されるという流れとなる。大きな違いとしては、議員は決して選出母体である地域コミュニティ等に捕われず、自治体全体を代表して議会の場で発言できるが、地域担当職員等の職員は、あくまで担当する地域コミュニティからの要望や相談を受け、本庁の担当課に繋ぐという点にある。

本章冒頭で取り上げた地区担当議員を担う自治体議会議員には十分な「代表性」が担保されているものの、「専門性」については、前章後半で取り上げた専門職としての地区担当保健師や社会福祉士には十分に備わっている。これら地区担当保健師や社会福祉士には、「専門性」以外にも“地域密着型公務員”としての「境界性」が備わっているが、やはり「代表性」については、自治体議会議員や直接住民が担うアクターと比べると弱いように思われる。

首長や自治体議会議員は選挙という民主的手続きを経て「代表性」を有することとなるが、自治体行政職員にもある種の「代表性」を認めるとするならば、その根拠は、各種法令に基づいた自治体行政職員の身分自体等を始め、住民等の地域コミュニティとの信頼関係にあり、それは長い時間を掛けて、職員一人ひとりが構築し、最終的には自治体行政全体に対して認められるものである。

自治体行政職員としての地域担当職員が、ネットワーク・ガバナンスを構成する、強弱の差はあれ、同様に各種特徴を有している地域コミュニティの各種アクターとの総合的な調整役として関わっていくことが求められる。

「第2節 従来のアクターとの関係」では、町内会自治会長や民生委員・児童委員については、先の行政協力制度との繋がりもあり、その重要性に今後も変わりはないものの、加入率の低下や高齢化に伴う担い手不足等の問題があることから、今後の協力関係の見直しの必要性についての知見を得た。それは、まさにコミュニティ・ガバナンス改革と自治体改革とは表裏一体であり、後者の一環としての「地域担当職員制度」となり得る可能性を示唆していると言える。

町内会自治会長について、「地域担当職員制度」は、例えば福岡市の事例のように、どのような依頼事項が行政から行われているかの把握に努めるとともに、少しでも町内会自治会長の負担軽減を図り、基礎的役割を担う中で信頼関係の構築を図っている。その上で、例えば福井市の事例のように、行政協力制度等の諸活動を通して、町内会自治会とともに地域コミュニティが抱える課

題を把握し、その解決に向け、行政内の関係部署との連携確保や各種地区計画の策定支援等、発展的役割を發揮している。

こうして、行政から様々な分野について依頼を受ける町内会自治会長は、その「調整性」を活かして、「地域担当職員制度」の「調整性」を補完する活動に取り組むとともに、「地域担当職員制度」による支援対象の核となる町内会自治会との信頼関係の構築については、「地域担当職員制度」に求められる基礎的役割にとって重要であるものとする。同時にそれは、「地域担当職員制度」が有する「代表性」にも大きな影響を及ぼすものとする。

民生委員・児童委員については、町内会自治会長と同様、それ以上に成り手が不足していることもあり、その高齢化が深刻な課題となっている。甲府市における推薦過程で発生した事案の根幹には、個人制による「地域担当職員制度」の制度設計に関する問題以上に、そもそもそうした成り手が不足している状況が見られる。

その一方で、民生委員の主な活動内容となる自治体の福祉政策は、人間が生まれる前から死んだ後までの幅広い内容となっている。更に、そのための各種計画の策定やサービスの提供に至るまで、行政が担う業務は膨大である。特に、計画的かつ効率的なサービスの提供を行うため、地域コミュニティにおける住民の現状を把握する必要があり、民生委員・児童委員による日頃からの訪問活動に依存している点が大きい。そこには、先に取り上げた保健師も同行し、子育て支援や介護認定等、生活環境の全般に亘りその専門性を活かして活動している。実際、先の事例分析で取り上げた札幌市では、行政の専門職である保健師等による地域コミュニティへの訪問活動に、民生委員・児童委員が同行する仕組みをとっている。

例えば、第2章事例分析の中の下諏訪町や黒潮町の事例で取り上げた、地区防災について、行政では各地区の避難行動要支援者に関する名簿を作成し、平時において、先の町内会自治会長（自主防災組織の長）や民生委員・児童委員にその名簿を提供し、災害発生時の避難活動や避難所運営等に役立てている。しかし、あくまでも行政が有する情報は、登録者本人やその家族の他、民生委員・児童委員等から提供されるものが基となっている。特に、名簿登録の対象となる住民の内、被介護認定者等の高齢者は、前日まで在宅で生活していたが、翌日には施設に入所しているということもあり、この点、民生委員・児童委員から提供される情報は、地域コミュニティの現状を把握する上で重要である。

いずれにせよ、保健師を含めた自治体行政職員が地域担当職員として、最前線の現場である地域コミュニティで活動していく上で、民生委員・児童委員の日頃の活動を通して得た地域コミュニティにおける住民の情報や、そこから把握された地域コミュニティが抱える課題は、非常に重要なものであると考える。また、民生委員・児童委員の活動は、福祉政策分野に特化した場合が多く、その「専門性」を活かすとともに、町内会自治会長と同様に地域コミュニティ内の各種アクターの連携といった「調整性」を活かして、「地域担当職員制度」の「専門性」及び「調整性」を補完する活動に取り組んでいる。

また、続いて取り上げた消防団員と介護支援専門員、行政相談委員と保護司の存在からは、地域コミュニティにおいて第一線職員として活動する自治体行政職員に近い業務を担っているアクタ

一が、行政からの業務委託や委嘱を受ける形で活動しており、それらアクターと第一線職員としての地域担当職員との連携強化が求められる。

多くの自治体において、各地域コミュニティでの防災訓練等を通して、消防団員は、民生委員・児童委員や介護支援専門員が有する高齢者等に関する情報を始め、町内会自治会が開催する各種会議への参加を通して、町内会自治会の現状把握に努めている。また、実際の災害時には、町内会自治会長（自主防災組織の長）と消防団員とが防災分野の中心となる中で、各アクターが各地域の実情に応じて事前に決めた役割分担に基づき活動している。こうした消防団員による活動は、防災分野に関するものを中心としており、下諏訪町や黒潮町の事例のように、平時から、各地域コミュニティにおける地区防災に関する取組を通して、行政の地域担当職員と関わりを有している。

介護支援専門員については、現状においても、自治体の介護保険事業を始めとした高齢者福祉政策に大きく寄与しており、特に介護認定の他、被認定者とその家族を始め、利用する事業所等との間のコーディネートについては、地域コミュニティにおける中心的役割を担っている。

一方で、自治体行政も介護認定の最終決定や事業所への報酬支払等、依然として重要な立ち位置を占めている。職員の中でも先に触れた社会福祉士がその専門性を活かして活動しているは、民生委員・児童委員と同様、住民やその家族等と直接関わる機会は、介護支援専門員の方が比較的多いのが現状であり、そうした機会から醸成される信頼関係や住民の置かれた状態等の情報は、介護支援専門員が有しており、社会福祉士等の自治体行政職員による地域担当職員が地域コミュニティで円滑にその業務を遂行するためには、介護支援専門員との協力が欠かせないものと考ええる。

例えば、先の事例分析で取り上げた福岡市の取組からも見て取れる、地域コミュニティで生活を送っていた高齢者に支援が必要となり、その家族から介護保険の利用について行政に相談があった場合、最寄りの地域包括支援センターが紹介される。その後、その地域を担当する介護支援専門員が高齢者宅を訪問し、本人の状態を確認するとともに、家族から必要な支援内容を聴取する。そこで得た情報を基に介護認定を進めることになる。介護支援専門員が受ける相談内容は、決して介護認定に関するものだけに止まらず、高齢者やその家族が抱える日常生活全般に関する内容が含まれる。

また、行政が主催する会議に介護支援専門員が出席することや、地域包括支援センターが所管する地域コミュニティにおいて住民を対象とした介護予防教室の開催等を通して、様々なアクターとの連携を図っている。「地域担当職員制度」のチームの中に保健師を含むとした場合、各地区を担当する保健師にとって、例えば、高齢者宅を訪問する際や地域コミュニティにおける健康教室を開催する際、事前に介護支援専門員から情報提供を受けるとともに、逆に保健師が活動の中で得た情報を共有することにより、更なる支援の向上が図られるものと考ええる。

そして、民生委員・児童委員と同様、介護支援専門員の活動は、福祉政策分野に特化した場合が多いこと、加えて国家資格を有している場合が多いことから、その「専門性」を活かすとともに、特に福祉政策分野における地域コミュニティの各種アクターをまとめる「調整性」を活かして、「地域担

当職員制度」の「専門性」及び「調整性」を補完する活動に取り組んでいる。

行政相談委員については、ここまでに見てきた町内会自治会長や民生委員・児童委員との重複化が課題となる中で、先行研究の中には、その立ち位置が行政と近いことから、第一線職員と位置付けるものも見られた。その大きな特徴は、直接、自治体行政に対して相談や苦情を行うのではなく、または何度か相談等を行ったものの解決に至らないような場合に、第三者的立ち位置から、住民に代わり行政に対して寄せられた相談や苦情を伝え、その解決に導く点にある。また、その役割は単に行政への相談や苦情を伝えるのみではなく、地域コミュニティにおける各種アクターとの連携を図る中で、常日頃からいつでも行政に対する相談や苦情を寄せられる体制を確保している。

その相談内容について、東日本大震災におけるものを取り上げた。普段は中々自治体行政職員が直接、行政相談委員と接する機会はないが、例えば、大規模災害時において、行政機能が大きく損なわれていた場合、住民等の地域コミュニティからの相談や苦情を直接自治体行政の窓口へ寄せることは、物理的にも心理的にも難しいことが想定される。こうした状況下においても、行政相談委員は地域コミュニティで活動を継続しており、自治体行政職員による地域担当職員にとっては、その時点で住民等に地域コミュニティがどのような不満や不安を抱えているのかを把握するため、重要な存在となるものと考えられる。

地域コミュニティにおける課題を把握するにあたっては、こうした日々の生活の中で寄せられる住民からの不安や不満が解決の鍵となる場合も考えられる。「地域担当職員制度」にとって、住民等の地域コミュニティとの信頼関係の構築という基礎的役割は、その活動を進めていく上において重要なものとなる。また、行政相談委員に寄せられる行政に対する苦情や相談は、様々な政策分野に及ぶことから、相談委員としての「専門性」を活かすとともに、その「調整性」を活かして、「地域担当職員制度」の「専門性」及び「調整性」を補完する活動に取り組んでいる。

保護司については、これまで、主に国（法務省）が直接所管する保護観察業務を中心に活動してきた存在である。その点からすれば、保護司にとって直接関わりのある地域担当職員は、法務省内の地方支分部局として設置される保護観察所に配置されている保護観察官ということとなる。しかし、この保護観察官は、国家公務員であり、先に取り上げた広域的自治体における出先機関の職員以上に、直接地域コミュニティに出向く機会は少なく、関係するとしても、自身が管轄する都道府県や市区町村の行政職員となる。

それが2016年12月の再犯防止推進法の制定を受け、都道府県及び市区町村において、地方再犯防止推進計画の策定が努力義務化されたことを契機として変化している。つまり、都道府県や市区町村においては、それまでも社会を明るくする運動事業等で地域コミュニティにおいて活動する保護司との連携は図られていたものの、強調月間等の一定期間に特定の事業を行うための限定的な連携であった。

しかし、今後は、熊本市の事例のように、地方再犯防止推進計画を策定するために、普段からの再犯防止等に関する活動を通して、地域コミュニティにおける犯罪防止等に関する取組の現状や、策定後の取組を推進していくにあたり、特に市区町村行政における地域担当職員は、保護司との更なる継続的な連携体制の構築と、住民等の地域コミュニティに対する活動の周知等を行ってい

る。これはまさに「地域担当職員制度」に求められる発展的役割の具体化であり、地方再犯防止推進計画策定にあたっては、そのための行政主催の会議において、保護司がどのような存在であるかを他のアクターに知ってもらうとともに、その「専門性」を活かして、「地域担当職員制度」の「専門性」を補完する活動に取り組んでいる。

「第3節 新たなアクターとの関係」では、NPOを始めとした新たなアクターの存在からは、それらの制度運用開始からまだ歴史が浅いということもあり、自治体行政職員との連携等についてまだまだ効果が十分に見いだせない部分もあるが、今後の連携強化により、現在の地域コミュニティが抱える課題の多くを解決に導くことができる可能性を秘めていることが分かった。

NPOについては、本稿冒頭でも触れたように、自治体経営をめぐる現状は非常に厳しい一方で、住民から求められるサービスは複雑かつ多岐に亘ってきている現状があり、限られた財源及び人員により提供できる行政サービスには限界がある。そこで、本節を取り上げるそもそもの意義にも繋がるが、NPOを含め、行政から委任ないし委嘱されたアクターによる公共サービスの提供に大きな注目が集まって久しい。その活動内容も様々な政策分野に亘っており、今や住民にとって身近な公共サービスをNPOが担っていることも少なくない。

特に、NPOは行政によるサービス提供に限界がある中で、様々な政策分野に専門的に取り組むことが期待されており、まさに自治体行政職員による地域担当職員が地域コミュニティで活動するにあたっては、その不足する専門性を補う観点からも重要な存在であるものとする。最近では、先の事例分析で取り上げた盛岡市等を始め、東日本大震災の被災地で活動する復興支援員をNPOが多く担っている事例や、同様に先の事例分析で取り上げた京都府における事例のように、特にまちづくりに特化したNPOの活動等が注目される。

自治体全体の行政経営において考えた場合、こうした様々な政策分野における取組は、「地域担当職員制度」の「調整性」と重なる部分が見られ、その点において、住民等の地域コミュニティに対する公共サービスの提供という役割を担うとともに、その「専門性」を活かした取組は、「地域担当職員制度」の「専門性」を補完する役割も担うことが想定される。

生活支援コーディネーターと認知症地域支援推進員の存在からは、自治体行政職員による地域担当職員との関係性については、介護支援専門員と同様の役割が求められることに加え、文字通り、地域コミュニティにおける住民が日常生活を送るにあたって、地域担当職員を含めた地域コミュニティ内でのコーディネート、つまり「調整性」の発揮が求められるものとする。

本稿で取り上げた以外にも、支援員という役割を担うアクターは複数存在する。本稿で取り上げた各種支援員等の活動からは、いずれの支援員も配属当初の目的を果たす中で、都度生じた課題の検討を行い、その見直しに取り組み、当初の目的からは良い意味で外れ、まさに政策分野を横断した形での活動を積極的に展開している。その要因としては、その立ち位置が自治体職員というある程度限られた範囲での活動しかできないというものではなく、そうかと言って、行政からの委嘱等を受けて活動している純粋な民間アクターでもないことから、行政から得られる情報等の資源を有効に活用してその「専門性」を活かしつつ、柔軟な立場で「調整性」を発揮しながら活動していることが考えられる。今後は、行政、特に地域担当職員との更なる連携体制の確保を始め、各支援

員間の連携確保により、支援員同士でそれらの活動を補い合えるような仕組みづくりが求められるものとする。

また、地域おこし協力隊については、集落支援員と同様、年々その配置数が増えるとともに、その主な活動内容は、先の事例分析で取り上げた高知県や京都府の取組に見られるように、文字通り地域コミュニティの維持のため、空き家の活用や地域ビジネスの起業等が挙げられる。これは集落支援員の活動内容とも重なるところがあり、両者を併任(兼任)している事例も少なからず見られる。その一番の特徴は、外部からの移住者が中心であるとともに、若い世代が多いという点にある。

この点については、その配置理由は異なるものの、先の集落支援員や復興支援員と同様、行政の「地域担当職員制度」では、地域コミュニティに出向き、各種地域行事に参加したり、地域コミュニティの将来的運営について計画を策定したり等の努力はしているものの、そこに他自治体からの特に若い世代が移住して配置される地域おこし協力隊による活動は、まさにその根幹となる地域コミュニティの維持にとって重要となるものとする。また、地域ビジネスの起業等に関する活動においては、民間企業等での経験等に基づく「専門性」を活かして、「地域担当職員制度」の「専門性」を補完する活動に取り組んでいる。こうした地域おこし協力隊による活動においては、単に1つの政策分野に限定した「専門性」だけでなく、自治体行政の経営全体に亘る「調整性」を活かして、「地域担当職員制度」の「調整性」を補完する活動に取り組んでいる。

しかし、課題も残されている。任期が満了するとともに、移住地域を離れてしまうケースが多いことである。国(総務省)では、そうした課題を解決するべく、隊員経験者を新たに地域プロジェクトマネージャーに任用する方策を示している。

そして、郵便局は長い歴史を有するとともに、全国に遍在しており、民営化後も公的アクターの1つとして、様々な地域コミュニティ支援活動を行っていることが特徴として挙げられた。2000年には、総務省に地方公共団体と郵便局の協力体制のあり方についての研究会を設置し、2001年には、地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律(平成13年1月16日法律第120号)が制定されている他、最近では、総務省の情報通信審議会郵政政策部会の下に郵便局活性化委員会を設置し、様々検証等を行っている。特に、行政との関係として、2020年3月末現在、全国254市区町村から約4,000の郵便局が自治体と連携した行政サービスの提供を実施しており、その内容も公的証明書の交付を始め、ゴミ袋の販売等、幅広い業務を受託している。更には、三重県松坂市や長野県泰阜村の事例のように、その業務は行政全般に至るまでになってきており、今後は、「地域担当職員制度」を担うアクターが、自治体行政職員のみに限られる時代に変化が生じる可能性が垣間見られた。

「第4節 各種アクターとの関係を通して求められる地域担当職員の役割」では、地域担当職員に求められる役割として、現場実践の行動原理に基づき、祭りやイベント等の地域行事への参加という基礎的役割から、その基礎的役割を通して構築する地域コミュニティとの信頼関係の下に、更に一歩進んだ、地域コミュニティの自主性に基づく各種地域(区)計画の策定促進、そのための支援という発展的役割が求められる。それには、「地域人」財として、政策分野を横断した取組が求められるものとする。これにより、実際に地域担当職員が地域コミュニティに出向き、地域活動への

従事等を通して、その存在を知ってもらうことで制度自体の存在が広まっていくことに繋がる。

しかし、それには自治体行政職員のみでは対応し切れない。そこで、マトリックス型組織として、行政組織内外からの支援体制の構築が求められる。これと先の限られた人員及び財源の中での政策分野横断型の取組により、職員の負担感を軽減させることに繋がる。

その上で、地域コミュニティ内の各アクターが構築するネットワーク・ガバナンスの中で、地域担当職員による積極的な総合的調整が必要となる。自治体内の各地域コミュニティにおいては、既に様々なアクターが活動しており、それらは互いに連携を図りながらネットワークを形成し、そのネットワークの中では、自治体行政ないし職員（ガバメント）も含まれ、それら全体でガバナンスを構成している。これはネットワークにより結び付いたガバナンス、つまりネットワーク・ガバナンスと言えるもので、このネットワーク・ガバナンスにおける自治体職員の存在意義は、ネットワークを形成する単なる1つのアクターとしてだけに収まらない、各政策分野を事務分掌毎に各担当部署が個々ばらばらに対応するのではなく、それら政策分野を横断した形で、ネットワーク全体の連携を図っていくため、周囲のアクターを総合的に調整する点に求められるものとする。これは、冒頭に定義を行ったローカル・ガバナンスの概念にも繋がるものである。

「おわりに」では、次のとおりまとめを行った。本稿冒頭で掲げた問題意識について、何故「地域担当職員制度」が必要とされるのか、特に有効性を要因とするその必要性については、第2章の各事例分析を通してその実証を試みるとともに、小括の中でその全体像をまとめた。ここでは、その結論として、ローカル・ガバナンスにおいてどのような具体的効果をもたらすのかという点についてまとめてみたい。

複数見られた効果は、主に3つに分類することができる。まず1つ目は、各地域コミュニティにおける各種行事に対し積極的に参加することで、自治体行政と地域コミュニティとの距離が縮まるとともに、信頼関係が構築され、行政と地域とが協力して様々な活動に取り組んでいる点にある。これらは地域担当職員に求められる役割の中の基礎的役割の1つであると言える。

こうした基礎的役割については、多くの自治体職員が、地域コミュニティにおいて日常生活を送る一住民として、自然とその役割を果たしているものと思われる。よって、一見するとわざわざ制度化せずとも良いかのように思われる。しかし、そもそもそうした活動は、私的な時間における職員個々人の活動であるとともに、最近では、特に若い世代の職員においては、そうした活動に中々参加していないのが現状である。

そこで、「地域担当職員制度」に取り組んでいる自治体では、職員が配属された職場の自席だけで業務をこなすのではなく、積極的に最前線の現場である地域コミュニティに出向き、祭り等の地域の伝統的行事や定期的開催される会合への参加を始め、平日の日中だけでなく、平日の夜間や休日においても、各種地域行事に参加するよう制度設計されている。また、取組の中には、若手職員を積極的に任用し、人材育成の観点からも制度を活用している事例も見られた。

こうした基礎的役割を担うため、地域担当職員には、第一線の自治体行政職員として、地域コミュニティとの「境界性」から密接な関係にあり、そこで築かれる信頼関係からは、地域担当職員に、第一線の自治体行政職員としての「代表性」を付与する。そして、地域コミュニティが抱える課題に

対し、その現場で臨機応変な対応が求められることから、地域担当職員は、第一線の自治体行政職員としての「裁量性」を発揮する。

次に2つ目は、各地域コミュニティでその運営のための基本的ないし根本的な指針となるビジョンや計画の策定である(福岡市では「校区ビジョン」、福井市では「地域未来ビジョン」、盛岡市では「地区まちづくり計画」、京都府では「地域ビジョン」や「まちづくり計画(アクションプラン)」、下諏訪町及び黒潮町では「地区防災計画」)。これらのビジョンや計画は、特定の政策分野に限った内容ではなく、様々な政策分野の横断的な対応が求められる内容となっている。これは地域担当職員に求められる役割の中の発展的役割の1つであると言える。

こうした発展的役割については、様々な政策分野において、既に何らかの形で多くの自治体がその役割を果たしているものと思われる。よって、こちらもわざわざ制度化せずとも良いかのように思われる。しかし、そうした計画の多くは、所管する担当部署が政策分野毎に進めているのが実態である。

そこで、「地域担当職員制度」に取り組んでいる自治体では、政策分野を横断した形として、まちづくりや地区防災、地域福祉等の計画策定にあたって、地域担当職員が地域コミュニティに出向き、その支援を行っている。これにより、地域コミュニティが抱える複雑かつ多岐に亘る課題等、地域コミュニティが置かれる現状を把握する中で、より効果的な計画の策定に向けた支援に取り組んでいる。

そうした発展的役割を担うため、地域担当職員には、第一線の自治体行政職員としての「専門性」を発揮するとともに、政策分野を横断した形での活動を行い、地域コミュニティで活動する各種アクターをまとめるための「調整性」を発揮している。

そして3つ目は、上記の2種類以外のものとして、地域コミュニティ側の負担を減らすための行政側からの依頼事項の見直しや地域担当職員が活動拠点とする公共施設の機能集約化等が挙げられる。

なお、本稿全体を通して、リスクガバナンスや福祉ガバナンス、協働型の危機管理ガバナンス等、ガバナンスの構築に基づく地域コミュニティを中心にした自治体経営のあり方が示されてきた。このように様々な形で示されるガバナンスの概念であるが、それらの前提は、本稿冒頭で概念定義したローカル・ガバナンスの考え方に包摂される。その上で各政策分野に応じてその形を変えて示されている。

こうしたローカル・ガバナンスにおける地域コミュニティを中心にした自治体経営を進めていくためには、自治体行政職員のみでは対応し切れない。そこで、様々な政策分野において地域コミュニティを舞台に活動している各種アクターとの連携・協働が欠かせない。そうした地域コミュニティにおける各種アクターと、第一線の自治体行政職員としての地域担当職員との関係性については、日常生活を通して得た地域コミュニティの情報や、行政だけではカバーできない専門分野に特化した活動等、様々な連携・協働の可能性が見られる。

続いて、何故「地域担当職員制度」は全国で導入が進まないのか、特に負の要因については、先の問題意識と同様に、第2章の各事例分析を通してその実証を試みた。ここでは、その結論とし



て、自治体職員の負担感の大きさという観点と、わざわざ制度化する必要性があるかどうかという観点とに分けてまとめてみたい。

まず、自治体職員の負担感の大きさについて、最も端的なものは職員の減少ないし不足に伴う業務量の増加である。現在「地域担当職員制度」を導入している自治体で併任(兼任)が圧倒的に多いという結果は、こうした業務量の増加と大きく関係している。つまり、増加する業務量に対し、人員も比例して増やせるのであれば、専任としての配置も考えられるわけであるが、限られた人員の中で対応するためには併任(兼任)での対応となってしまう。問題は単に業務量の増加に止まらない。増加した業務を勤務時間内で消化できるのであればそれにこしたことはないが、実際は平日のみならず休日の勤務時間外での活動が求められ、それによって職員の私的な時間、特に子育てや介護等のための時間といった、生活における重要な時間を割かなければならない可能性もある。これは肉体的のみならず精神的な面でも大きな負担となる。

また、負担感の周囲の職員と比較した際にも生じる。自身が担当する地域コミュニティにおける業務量と他の地域コミュニティを担う職員の業務量とに差がある場合、不公平感を感じる事となる。そして、何よりも公募により強い意志を持って地域コミュニティへの支援に臨もうとしている職員にとって、本来業務の業務量が増加し、地域コミュニティに関わりたくても関われない、更には、その時間を確保するために勤務時間外の時間を使ったり、休日の私的な時間を割いて活動しようとする。そうすると今度は疲弊のスパイラルに陥ることになってしまう。この他、制度や活動自体の周知が不十分なため、自身の活動に中々理解を得られないということも、実際に地域コミュニティが活動する職員にとっては負担になっているものと思われる。

こうした自治体職員の負担感を軽減するための方策については、各事例分析の中でも様々見られたところであるが、次のわざわざ制度化する必要性との関係性が見られる。例えば、勤務時間や休暇等に関する柔軟な対応や、分掌事務を特定業務に限定することによるある種の予防線を張るという制度設計が有効である。特に制度化の必要性が問われるのは、人口規模が比較的小さい町村においてではあるが、この点については、筆者による独自調査により、確かに各地区出身や在住の職員が、他の職員よりも各地区に関わる機会が多いことはあり得るが、それと地域を担当するという事とは別であり、あくまで「町村職員＝地域担当職員」という構図は制度化しなくては成立しない旨、町職員から回答を得ている。また、災害時対応に特化した事例では、その即応性を担保し、平時から行政全体で組織として対応するための体制を整備するための制度設計を行っている。

その他、行政側で一方通行的に取組を開始するのではなく、予め地域コミュニティ側と十分に協議の上、真に地域コミュニティが必要としている支援策を打ち出すための制度設計や、職員個々の資質や能力に依ることがなく、あくまで行政システムとして行政職員が活動に業務として関わることができる制度設計が求められる。なお、幾つかの事例で見られた取組であるが、若手職員の人材育成プログラムの一環として制度化している事例も見られた。

しかし、そもそもの問題として、業務量の増加により負担は増大するものの、それを負担感として捉えるかどうかは、職員個々の主観によるものであり、個人差がある点が否めない。では何故「地域担当職員制度」を担う職員の多くに、それを負担として感じる状況が生じているのか。そこには、実

際に活動する自治体行政職員にとって、地域担当職員として地域コミュニティの活動支援を行うにあたり、本来想定していた、例えば地域コミュニティによる自主的な運営体制の醸成といった役割がある中で、現実にはそう上手くは行かず、行政に対する一方的な不満や要望だけが出され、それをただ聴くだけに終わってしまうなど、行政や職員が描く役割像と現実との間に大きな乖離が生じている場合に、それを負担として感じることが多い。それは時として「地域担当職員制度」を担う職員個々の資質や能力における差によっても生じる恐れを孕んでいる。そうした乖離や資質等の差を埋めるためにも、その勤務形態や活動内容等について事前に定めておくことによる制度化が必要になる。

また、地域担当職員が地域コミュニティで活動するに際しては、最前線である現場で生ずる様々な課題に迅速に対応するため、一定程度の「裁量性」が付与されており、それが逆に個々の職員による臨機応変な対応を求めるといった、ある種の負担感として捉えられてしまうことに起因して発生するものであると考える。よって、最善の方法としては、熊本市の事例のように、専任として本来業務の一環に「地域担当職員制度」に関する業務を組み込み、それを本庁の支援部署が一定のコントロール下に置くことや、業務として可視化することが求められる。

しかし、現実的には併任(兼任)としての活動が多くなっており、その対応に差が生じてしまっていることも否めない。それは、結果的に地域コミュニティからの信頼を損なうことにも繋がりがねず、「地域担当職員制度」の「代表性」に影響を与える恐れも孕んでいる。そうした中でも、「地域担当職員制度」をチーム制で運用することにより、職員個々の「専門性」が発揮されるとともに、それらが結果的に「地域担当職員制度」の「調整性」にも繋がる。

これら2つのサブ・クエスチョンに対する結論を踏まえた上で、メイン・クエスチョンに対する結論として、次のとおりまとめた。単に支所・出張所等の設置により、そこに配置された職員が、従来の縦割りの事務分掌に基づいた業務遂行をするだけでなく、最前線の現場である地域コミュニティにおいて、住民を始めとしたネットワークを構成する各種アクターに対し、その活動内容に応じた個々の政策分野に対応する形ではなく、それらの各種アクターの有機的な連携を図ることが求められる。そして、都市内分権制度として組織されている地域住民等による町内会自治会や地域運営組織等に対し、様々な政策分野を横断的に対応することができる自治体行政職員が地域コミュニティに直接出向き、各種アクターの能力を最大限に活かすことにより、将来に向け、地域コミュニティの自主的な運営を支援することができるのではないだろうかということである。

最後に、これら問題意識に対する結論をまとめるにあたり、次のとおり幾つか課題も残された。例えば、各種行事への参加を通じた信頼関係の構築といった基礎的役割は十分に果たされているものの、その先の地域運営のための各種計画等の支援といった発展的役割までは進んでいない事例が見られた。その要因として、行政を含め地域コミュニティを支援する主要なアクターの活動拠点が分散してしまっており、行政と同様に十分な資源を有している民間アクターとの有機的な連携が十分に図られていないことが挙げられる。

また、地域担当職員が活動拠点とする公共施設を利用する機会が少ないため、そもそも地域担当職員の存在や役割について知らないという住民が多く存在する事例も見られた。この点につい

て、「地域担当職員制度」を一度は導入したものの、その後廃止した事例でも同様の課題が見られた。それは、時に一部住民から「暇そうに見えるように見える」等の批判を受けることにも繋がる。「地域担当職員制度」を一度は導入したものの、その後廃止した事例の中には、住民及び行政の双方が制度の趣旨を理解できず、行政への不満や苦情等に終始することが少なくなかった事例も見られるなど、住民はもとより行政内でもその具体的な活動内容を十分に周知することが課題となる。

本稿冒頭でも取り上げた構想研究会では、従来の半分の職員数という、2040年を想定した結果は、決して悲観するだけに終わらず、逆にそれを新たな局面を切り拓く好機と捉えた上で、従来の半分の職員でも、新たな公共私協力関係を構築することは可能であり、それにより量的にも質的にも困難さを増す課題を突破できるような仕組みを構築する必要があり、そのためには、従来の地域社会や家族が担ってきた領域にも進んで踏み込んでいく必要があると結論付けている（構想研究会2018b:33）。

同様に、本稿冒頭でも取り上げた第32次地制調は、2019年7月に中間報告をとりまとめている。そこでは、政策分野横断的に地域コミュニティや行政組織の枠を越えて、行政のあり方を含めた社会システムをデザインし直すための構想力を身に付け、多様な主体との連携により地域のイノベーションを生み出し推進することができ、時代の変化に柔軟に対応できる人材として、膨大な業務に追われる行政職員の負担を軽減し、関係機関との結び付けを調整するコーディネート機能を有する自治体行政職員像を掲げている（第32次地方制度調査会2019:11、16、20、25）。そして、2020年3月に示された第32次地制調の答申では、そうした自治体行政職員像として「地域担当職員制度」を挙げている。

本稿では、“地域密着型公務員”としての「地域担当職員制度」に着目し、それは、次のようなものであるとの結論を得た。つまり、第一線職員論で示される5つの特徴（①裁量性（＝現場の判断で臨機応変な対応が求められること）、②専門性（＝地域コミュニティが抱える様々な課題に対し、各種法令に基づくサービスの提供が求められること）、③境界性（＝最前線の現場である地域コミュニティに出向いて住民等の支援に直接あたっていること）、④代表性（＝地域コミュニティにおける各種アクターとの連携を図る中で各種行事への参加等を通して信頼関係を構築すること）、⑤調整性（＝地域コミュニティにおける課題の把握等を通して、その将来的な運営のため、政策分野を横断した形での各種地区計画の策定を支援すること））を全て備えているものが「地域担当職員制度」であるということである。

今後は、この「地域担当職員制度」に関する考察を深めるとともに、ローカル・ガバナンスが重視される時代の地域コミュニティにおける“地域密着型公務員”としての自治体職員の役割について、更に考察を深めていきたい。

## 参考文献

### 【単行本】

飯塚智規（2013）『震災復興における被災地のガバナンス—被災自治体の復興課題と取り組み』

芦書房

- 石田光規(2018)『孤立不安社会 つながりの格差、承認の追求、ぼっちの恐怖』勁草書房
- 磯崎初仁・金井利之・伊藤正次(2007)『ホーンブック 地方自治』北樹出版
- 市川宏雄・中邨章編著(2018)『災害発生時における自治体組織と人のマネジメント』第一法規
- 伊藤修一郎(2020a)『政策実施の組織とガバナンス—広告景観規制をめぐる政策リサーチ』東京大学出版会
- 伊藤正次・出雲明子・手塚洋輔(2016)『はじめての行政学』有斐閣
- 伊藤守・小泉秀樹・三本松政之・似田貝香門・橋本和孝・長谷部弘・日高昭夫・吉原直樹編著(2017)『コミュニティ事典』春風社
- 伊藤恭彦・小林直三・三浦哲司編著(2020)『転換期・名古屋の都市公共政策—リニア到来と大都市の未来像—』ミネルヴァ書房
- 稲継裕昭(2013)『自治体ガバナンス』一般財団法人放送大学教育振興会
- 稲継裕昭編著(2018)『東日本大震災大規模調査から読み解く災害対応—自治体の体制・職員の行動—』第一法規
- 今井照(2017)『地方自治講義』ちくま新書
- 今村都南雄(1997)『行政学の基礎理論』三嶺書房
- 今村都南雄編著(2002)『日本の政府体系—改革の過程と方向』成文堂
- 今村都南雄(2018)『大牟田まちづくりの二つの難題—「楕円の構図」による把握—』公人社
- 宇沢弘文・茂木愛一郎編(1994)『社会的共通資本—コモンズと都市—』東京大学出版会
- 宇野重規・五百旗頭薫編著(2015)『ローカルからの再出発—日本と福井のガバナンス』有斐閣
- 江藤俊昭(2012)『自治体議会学—議会改革の実践手法』ぎょうせい
- 江藤俊昭(2016)『議会改革の第2ステージ—信頼される議会づくりへ』ぎょうせい
- 大河原伸夫(2003)『政策・決定・行動』木鐸社
- 大沢真理(2014)『生活保障のガバナンス—ジェンダーとお金の流れで読み解く』有斐閣
- 大杉寛(1991)『東京大学都市行政研究会 研究叢書4 戦後地方制度改革の＜不決定＞形成—地方制度調査会における審議過程をめぐって—』東京大学都市行政研究会
- 大杉寛(2016)『自治体職員のための地域自治入門』一般社団法人自治研修協会
- 大森彌(1987)『自治体行政学入門』良書普及会
- 大森彌(1990)『自治体行政と住民の「元気」—続・自治体行政学入門』良書普及会
- 大森彌(1994)『自治体職員論—能力・人事・研修』良書普及会
- 大森彌(2006)『行政学叢書4 官のシステム』東京大学出版会
- 大森彌(2015)『自治体職員再論—人口減少時代を生き抜く—』ぎょうせい
- 大森彌・大杉寛(2020)『これからの地方自治の教科書』第一法規
- 岡田知弘(2019)『公共サービスの産業化と地方自治—「Society5.0」戦略下の自治体・地域経済—』自治体研究社
- 片岡寛光(1998)『行政の理論3 職業としての公務員』早稲田大学出版部

- 金井利之(2007)『行政学叢書3 自治制度』東京大学出版会
- 金井利之(2010)『実践自治体行政学 自治基本条例・総合計画・行政改革・行政評価』第一法規
- 金井利之(2018)『行政学講義—日本官僚制を解剖する』ちくま新書
- 金井利之(2019)『自治体議会の取扱説明書—住民の代表として議会に向き合うために—』第一法規
- 金子勇(2016)『「地方創生と消滅」の社会学—日本のコミュニティのゆくえ—』
- 嘉陽正倫(2011)『民生委員の現代的課題—地域福祉の担い手としての役割—』山口大学大学院東アジア研究科博士学位論文
- 北村喜宣・山口道昭・出石稔・磯崎初仁編著(2011)『自治体政策法務—地域特性に適合した法環境の創造』有斐閣
- 小山弘美(2018)『自治と協働からみた現代コミュニティ論—世田谷区まちづくり活動の軌跡—』晃洋書房
- 坂本勝(2006)『公務員制度の研究—日米英幹部職の代表制と政策役割—』法律文化社
- 佐藤郁哉(1999)『現代演劇のフィールド・ワーク—芸術生涯の文化社会学—』東京大学出版会
- サントリー文化財団「震災後の日本に関する研究会」編(2014)『別冊アステイオン「災後」の文明』阪急コミュニケーションズ
- 嶋田暁文(2014)『みんなが幸せになるための公務員の働き方』学芸出版社
- 白藤博行・岡田知弘・平岡知久(2019)『「自治体戦略2040構想」と地方自治』自治体研究社
- 焦従勉・藤井誠一郎編著『これからの公共政策学④政策と地域』ミネルヴァ書房
- 新藤宗幸(2004)『概説 日本の公共政策』東京大学出版会
- 盛山和夫(2013)『社会学的方法的立場—客観性とは何か』東京大学出版会
- 関智弘(2015)『生活保護政策の実施過程—政策変容のメカニズムと自律的な官僚制—』神戸大学博士学位論文
- 全国革新市長会・地方自治センター編(1990)『資料・革新自治体』日本評論社
- 曾我謙悟(2013)『行政学』有斐閣
- 曾我謙悟(2016a)『現代日本の官僚制』東京大学出版会
- 外山公美編著(2011)『Next教科書シリーズ 行政学』弘文堂
- 田尾雅夫(2010)『公共経営論』木鐸社
- 田尾雅夫(2015)『公共マネジメント—組織論で読み解く地方公務員』有斐閣
- 田尾雅夫・北大路信郷訳(1986)『行政サービスのディレンマ—ストリート・レベルの官僚制—』木鐸社
- 高橋克紀(2019)『政策実施論の再起動』デザインエッグ
- 辻中豊／ロバート・ペッカネン／山本英弘(2009)『現代日本の自治会・町内会—第1回全国調査にみる自治力・ネットワーク・ガバナンス』木鐸社
- 戸川和成(2019)『東京・特別区におけるローカル・ガバナンスの比較実証研究—ソーシャル・キャピタルからみた非制度的要因と政策満足度の地域差の解明—』筑波大学博士(社会科学)学位

請求論文

- 外川伸一(2001)『分権型社会における基礎的自治体の行政体制』文芸社
- 中邨章編著(2000)『行政の危機管理システム』中央法規
- 中邨章(2016)『地方議会人の挑戦 議会改革の実績と課題』ぎょうせい
- 中邨章(2020)『自治体の危機管理—公助から自助への導き方—』ぎょうせい
- 中邨章・市川宏雄編著(2004)『危機管理学—社会運営とガバナンスのこれから』第一法規
- 中邨章・牛山久仁彦編著(2012)『政治・行政への信頼と危機管理』芦書房
- 中邨章監修、牛山久仁彦・廣瀬和彦編著(2012)『自治体議会の課題と争点—議会改革・分権・参加』芦書房
- 名和田是彦編著(2009)『コミュニティの自治—自治体内分権と協働の国際比較』日本評論社
- 新川敏郎(2013)『現代日本政治の論点』法律文化社
- 西尾隆(2012)『現代行政学』放送大学教育振興会
- 西尾勝(2001)『行政学[新版]』有斐閣
- 西尾勝・村松岐夫編著(1994)『＜講座行政学＞第5巻 業務の執行』有斐閣
- 畠山弘文(1989)『官僚制支配の日常構造—善意による支配とは何か』三一書房
- 林秀弥・金思穎・西澤雅道(2018)『防災の法と社会—熊本地震とその後—』信山社
- 日高昭夫(2004)『COPABOOKS 自治体議会政策学会叢書 地域のメタ・ガバナンスと基礎自治体の使命—自治基本条例・まちづくり基本条例の読み方—』イマジン出版
- 日高昭夫(2018)『基礎的自治体と町内会自治会—「行政協力制度」の歴史・現状・行方』春風社
- 広井良典(2009)『コミュニティを問いなおす—つながり・都市・日本社会の未来』ちくま新書
- 広井良典(2013)『人口減少社会という希望 コミュニティ経営の生成と地域倫理』朝日新聞社
- 広井良典(2019)『人口減少社会のデザイン』東洋経済新報社
- 廣瀬克哉・自治体議会改革フォーラム編(2016)『議会改革白書2016年版』生活社
- 広瀬幸雄編著(2014)『リスクガバナンスの社会心理学』ナカニシヤ出版
- 廣田全男編著(2009)『大都市制度の現状と再編課題—横浜市の場合—』学文社
- 広原盛明(2011)『日本型コミュニティ政策—東京・横浜・武蔵野の経験—』晃洋書房
- 前田健太郎(2014)『市民を雇わない国家が公務員の少ない国へと至った道』東京大学出版会
- 松下圭一(1971)『シビル・ミニマムの思想』東京大学出版会
- 真野毅(2017)『多様なアクターとの協働による新しいガバナンス体制の構築』京都産業大学博士論文
- 真淵勝(2008)『現代行政分析』放送大学教育振興会
- 真淵勝(2009)『行政学』有斐閣
- 真淵勝(2014)『行政学案内 第2版』慈学社出版
- 真山達志(2001)『政策形成の本質—現代自治体の政策形成能力—』成文堂
- 真山達志編著(2016)『政策実施の理論と実像』ミネルヴァ書房
- 三重野卓(2010)『福祉政策の社会学—共生システム論への計量分析』ミネルヴァ書房
- 南里悦史・松田武雄編著(2005)『校区公民館の再構築—福岡の校区公民館の歴史と実践—』北

樹出版

村松岐夫(1994)『日本の行政 活動型官僚制の変貌』中公新書

村松岐夫(1999)『行政学教科書』有斐閣

村松岐夫(2001)『行政学教科書〔第2版〕』有斐閣

室崎益輝・富永良喜(2018)『災害に立ち向かう人づくりー減災社会構築と被災地復興の礎ー』ミネルヴァ書房

森田朗(2000)『改訂版 現代の行政』放送大学教育振興会

森田朗(2017)『新版 現代の行政』第一法規

森脇俊雅(2010)『BASIC公共政策学 第5巻 政策過程』ミネルヴァ書房

山下祐介・金井利之(2015)『地方創生の正体ーなぜ地域政策は失敗するのか』ちくま新書

山本啓(2014)『パブリック・ガバナンスの政治学』勁草書房

山梨学院大学行政研究センター編(1992)『政策課題と研修』第一法規

和田清美(2006)『大都市東京の社会学ーコミュニティから全体構造へ』有信堂高文社

和田清美監修・首都大学東京都市教養学部都市政策コース編(2011)『逆発想の都市政策』ぎょうせい

#### 【論文】

青木進(2018)「郵便局に期待される役割と郵便局の利便性向上策」総務省情報推進審議会郵政政策部会郵便局活性化委員会(第5回)資料

青田良介(2018)「減災復興とガバナンスー多様な担い手が協働し災害に強い社会を創るー」室崎益輝・富永良喜編著『災害に立ち向かう人づくりー減災社会構築と被災地復興の礎ー』ミネルヴァ書房、51-73

赤坂憲一(2016)「生活保護行政におけるケースワーカーの裁量」北海道大学公共政策大学院編『年報 公共政策学』10巻、269-286

麻原きよみ・小野若菜子・大森純子・橋爪さつき・井口理・池谷澄香・小林真朝・三森寧子・宮崎紀枝・長澤直紀・佐伯和子・留目宏美(2019)「自治体で働く事務職と保健師がとらえる保健師の仕事に関する認識」日本公衆衛生看護学会編『日本公衆衛生看護学会誌』8巻2号、80-89

阿部知明(2020)「これからの地方行政体制の姿ー第三二次地方制度調査会答申を読むー」地方自治制度研究会編『地方自治』第873号、2-24

天野博正(1974)「シビル・ミニマムからシビル・マキシマムへ」東京市政調査会編『都市問題』第65巻第9号、43-51

荒慶一(2013)「被災地とともに歩む」更生保護法人日本更生保護協会編『更生保護』第64巻第3号、32-33

荒見玲子(2015)「公と私の新たな境界線ー要介護認定の政策実施業務を素材にー」宇野重規・五百旗頭薫編著『ローカルからの再出発ー日本と福井のガバナンス』有斐閣、241-267

磯打千雅子・白木渡・岩原廣彦・井面仁志・高橋亨輔(2016)「BCP・DCPと地区防災計画の関係性に見る様々な連携のあり方に関する考察」地区防災計画学会編『地区防災計画学会誌』第6

号、12-13

磯崎初仁(2017)「政策に強い議会」をつくるー議会基本条例のその先へ『ガバナンス』通巻193号、ぎょうせい、22-24

伊藤修一郎(2010)「公共政策の実施」秋吉貴雄・伊藤修一郎・北山俊哉『公共政策学の基礎』有斐閣

伊藤修一郎(2020b)「悲しき自治体ー『政策実施の組織とガバナンス』執筆こぼれ話」東京大学出版会編『UP』第49巻第6号、8-12

伊藤慎式(2006)「第一線職員研究の一試論」同志社大学大学院総合政策科学研究科編『社会科学』77号、1-16

伊藤壮(1989)「甲府市シビルミニマムと「総合計画」」甲府市市史編さん委員会編『甲府市史研究』第7号、24-35

稲垣浩(2014)「地域担当職員制度の制度設計ー課題の整理と展望ー」北海学園大学開発研究所編『開発論集』第93号、89-106

稲継裕昭(2017)「地域担当職員制度と職員の成長」一般財団法人地方自治研究機構『地域担当職員制度に関する調査研究』161

今井照(2013)「原発災害 市町村はどのように行動したか」幸田雅治・室崎益輝編著『市町村合併による防災力空洞化ー東日本大震災で露呈した弊害ー』ミネルヴァ書房、185-214

今井照(2014)「ああいえばこう書く・自治体議会(3)」『月刊地方自治職員研修』通巻665号、公職研、7

今井照(2018a)「自治体戦略2040構想研究会報告について」公益財団法人地方自治総合研究所編『自治総研』44巻10号、1-24

今井照(2018b)「自治体と郵便局との連携」『JP総研research』43号、16-25

今川晃(2016)「地方自治体におけるガバナンスと住民自治」公益財団法人日本都市センター編『都市とガバナンス』第26号、3-9

今里滋(2001)「分権型シビル・サービスの課題」『月刊地方分権』2001年4月号、22-26

今里滋(2009)「信頼される自治体をめざすためにー自治体プロフェッショナルリズムの新地平」『月刊自治研』2009年4月号、32-40

今里滋(2017)「ソーシャル・イノベーターとしての地域担当職員」『ガバナンス』通巻214号、ぎょうせい、27-29

今里滋(2018)「祭りと自治体・自治体職員」公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所編『都市問題』第109巻第3号、87-96

今村都南雄(1992)「政策研究に求められること」山梨学院大学行政研究センター編『政策課題と研修』第一法規

今村都南雄(1994)「ガバナンスの概念」財団法人行政管理研究センター『季刊行政管理研究』68号、1-2

今村都南雄(2000)「公共サービスと『官民関係』問われる行政のレーゾン・デートル」『月刊地方



- 自治職員研修』33巻11号、公職研、18-20
- 今村都南雄(2008)『自治体は住民がつくる』が原点』『地域政策』2008年秋季号、13-18
- 今村都南雄「法改正に頼らない議会改革を」『自治日報』(2012年3月23日)
- 今村都南雄(2013a)「改めて問われる自治体議会のあり方第2回 腹立たしい地方自治法96条2項の改正」日本経済新聞社編『日経グローバル』212号、44-45
- 今村都南雄(2013b)「基礎自治体の行政サービス提供体制」全国市議会議長会・全国町村議会議長会共編『地方議会人』第44巻第4号、中央文化社、31-34
- 今村都南雄(2015)「公共性の再定義とガバナンス論—日本における同時的展開の状況—」山梨学院大学大学院社会科学部社会科学部編『研究年報 社会科学部』第35号、1-17
- 今村由衣子(2015)「保育所の待機児童解消政策:ボトムアップ型の政策実施への転換」早稲田大学大学院政治学研究科編『早稲田政治公法研究』第108号、35-49
- 井本成美・竹内弘子・高本佳代子・清田千種・谷昭子・恵藤朋子・島村富子(2015)「【わたしのまちの保健活動体制④】小学校区別の地区担当制で推進する健康なまちづくり—熊本市の取り組み」『保健師ジャーナル』71巻11号、936-942
- 岩崎和也(2016)「自治体職員の地域への関わり方を考える—高浜市におけるまちづくり協議会特派員制度を中心に—」地域活性化センター編『全国地域リーダー養成塾修了レポート(第27期)』
- 岩崎太郎(2019)「行政相談委員—担い手は全国5,000人の民間人ボランティア—」参議院事務局編『立法と調査』419号、55-72
- 植田昌也(2019)「自治体戦略2040構想—人口減少・超高齢社会における自治体の行政経営改革—」全国市町村国際文化研修所編『国際文化研修』27巻1号、6-11
- 上野谷加代子(2015a)「福祉ガバナンスとソーシャルワーク」研究の意義と到達点」上野谷加代子・斉藤弥生編著『福祉ガバナンスとソーシャルワーク—ビネット調査による国際比較—』ミネルヴァ書房、1-9
- 上野谷加代子(2015b)「小地域福祉ガバナンスと専門職」上野谷加代子・斉藤弥生編著『福祉ガバナンスとソーシャルワーク—ビネット調査による国際比較—』ミネルヴァ書房、12-24
- 宇佐美淳(2014)「東日本大震災以後の基礎的自治体におけるネットワーク・ガバナンスに関する考察—第一線職員と地域社会との関係に触れながら—」せたがや自治政策研究所編『都市社会研究』第7号、65-82
- 宇佐美淳(2016a)「政策分野横断型ネットワーク・ガバナンスに関する一考察—基礎的自治体において総合調整を担う第一線職員としての地域担当職員制度の可能性—」首都大学東京都市政策研究会編『都市政策研究』第10号、75-107
- 宇佐美淳(2016b)「【研究ノート】「災後」社会における自治体議会の危機管理体制の構築に関する分析—一時系列に応じた法令面及び組織面からのアプローチ—」日本行政学会編『年報行政研究』51号、109-123
- 宇佐美淳(2017)「防災減災福祉ネットワーク・ガバナンスにおける自治体行政の第一線職員としての「地域担当職員」の可能性に関する一試論」八王子市(都市戦略部都市戦略課編『まちづく

- り研究はちおうじ』第12号、46-54
- 宇佐美淳(2018)「ローカル・ガバナンスにおける自治体議会の政策サイクルの構築に関する考察」自治体学会編『自治体学』31巻2号、65-72
- 宇佐美淳(2020a)「大都市自治体における地域担当職員制度に関する一考察—福岡市、世田谷区、札幌市の比較事例分析を通して—」公益財団法人福岡アジア都市研究所編『都市政策研究』第21号、11-23
- 宇佐美淳(2020b)「【研究ノート】ローカル・ガバナンスが重視される時代の地域コミュニティにおける自治体職員の役割に関する考察—地域担当職員制度に関する分析を通して—」法政大学公共政策研究科『公共政策志林』編集委員会編『公共政策志林』8号、13-27
- 梅原豊(2010)「多様な主体の連携・協働による地域力の再生と新しい公共—京都府地域力再生プロジェクトの取組を通じて—」真山達志・今川晃・井口貢編著『地域力再生の政策学—京都モデルの構築に向けて—』ミネルヴァ書房、169-182
- 江藤俊昭(2011)「議会の政策法務—住民代表や会議体という議会の特性から考える」北村喜宣・山口道昭・出石稔・磯崎初仁編著『自治体政策法務—地域特性に適合した法環境の創造』有斐閣、428-441
- 江藤俊昭(2017)「「議会からの政策サイクル」による住民福祉の向上一議会改革の本史の第2ステージ」『ガバナンス』通巻197号、ぎょうせい、18-21
- 江口清三郎(1980)「職員参加の可能性と課題」松下圭一編著『職員参加』学陽書房、44-72
- 大内田鶴子(2016)「消防団とコミュニティ・ガバナンス—日本の安心・安全と伝統との関係を考える—」江戸川大学編『江戸川大学紀要』第26号、59-72
- 大杉寛(2013)「地域担当制は何をもたらすのか」全国市長会編『市政』62号、10-12
- 大杉寛(2014)「地域づくりにおける地域資源・人材・ガバナンスと地域自治組織」一般社団法人自治研修協会編『地域自治組織等における人材の活用に関する研究会報告書(平成25年度)』1-4
- 大杉寛(2017a)「地域担当職員制度と地域人材の育成」一般財団法人地方自治研究機構『地域担当職員制度に関する調査研究』159
- 大杉寛(2017b)「首長・職員関係の行政学」日本行政学会編『年報行政研究』52号、ぎょうせい、48-68
- 大杉寛(2018a)「連載 自治体のダウンスケーリング戦略 第15回 進化する地域担当職員制度(上)」『ガバナンス』通巻234号、ぎょうせい、84-85
- 大杉寛(2018b)「首長のマネジメントと「現場」起点の自治—ニュー・トポクラシーの可能性と展望」『ガバナンス』通巻235号、ぎょうせい、17-19
- 大杉寛(2018c)「連載 自治体のダウンスケーリング戦略 第16回 進化する地域担当職員制度(中①)」『ガバナンス』通巻235号、ぎょうせい、86-87
- 大杉寛(2018d)「連載 自治体のダウンスケーリング戦略 第17回 進化する地域担当職員制度(中②)」『ガバナンス』通巻236号、ぎょうせい、86-87

- 大杉寛(2019a)「連載 自治体のダウンスケーリング戦略 第18回 進化する地域担当職員制度(下)」『ガバナンス』通巻237号、ぎょうせい、84-85
- 大杉寛(2019b)「連載 自治体のダウンスケーリング戦略 第19回 「地域人」財の活用に向けた見取り図」『ガバナンス』通巻238号、ぎょうせい、86-87
- 大杉寛(2020)「これからの地域コミュニティ・ガバナンス」一般財団法人自治研修協会編『ローカルガバナンス新時代における地域コミュニティの役割及び研修に係る研究会報告書(令和元年度)』163-169
- 大藪俊志(2015)「基礎自治体における地域内分権—愛知県高浜市の取組み—」佛教大学社会学部編『佛教大学社会学部論集』第60号、131-145
- 岡田直人・白澤政和・峯本佳世子(2013)「東日本大震災における居宅介護支援事業所と地域包括支援センターによる利用者の安否確認の実態の比較と課題」『厚生指標』第60巻第11号、33-40
- 岡田夏美・矢守克也(2019)「児童館を結節点とした地域防災のアクションリサーチ—高知県黒潮町大方児童館を事例として」地区防災計画学会編『地区防災計画学会誌』第16号、43-54
- 奥田純子(2016)「札幌市まちづくりセンターにおける情報発信の実態と課題:まちづくりセンターのあり方の再考とさらなる知名度向上の必要性」北海道大学公共政策大学院編『年報 公共政策学』第10号、287-305
- 小野寺栄進(2013)「東日本大震災による医療観察制度への影響—被災地での取組—」更生保護法人日本更生保護協会編『更生保護』第64巻第3号、34-35
- 柿澤のぞみ・吉澤尚子・柴川ゆかり(2019)「【豊田市の取り組み】地域特性に応じた保健活動を進めるための体制と組織横断的な連携強化」『保健師ジャーナル』75巻11号、927-934
- 鍵屋一(2016)「災害対策における地方議会、議員の役割についての一考察—地方議会議員研修の成果を踏まえて—」跡見学園女子大学編『Atomi観光コミュニティ学部紀要』第1号、17-23
- 鍵屋一(2017)「連載 自治体の防災マネジメント—地域の魅力増進と防災力向上の両立をめざして13 災害時要配慮者の避難支援」『ガバナンス』通巻216号、ぎょうせい、110-111
- 鍵屋一(2018)「コミュニティにおける事前復興の取組みを」『ガバナンス』通巻227号、ぎょうせい、1-4
- 風間規男(2007)「政策過程の理論」同編著『行政学の基礎』—藝社
- 風間規男(2012)「ローカル・ガバナンスにおける行政相談委員の役割」日本オンブズマン学会編『行政苦情救済&オンブズマン』第7号、11-18
- 風間規男(2019)「ローカル・ガバナンスにおける「まちの公共員」の役割—亀岡市河原林町における「まちづくり」を事例として—」『京都府「まちの公共員」のモデル化研究報告書』1-16
- 風間規男(2020)「ローカル・ガバナンスにおけるメタガバナーの役割:亀岡市河原林町の「まちの公務員」を例に」同志社大学政策学会編『同志社政策科学研究』21巻2号、39-52
- 金井利之(2005)「教育におけるミニマム」自治体学会編『自治体学』第18号、106-143
- 金井利之(2014)「被災地における住民の意思反映と自治体行政職員」公益財団法人日本都市セ

- ンター編『被災自治体における住民の意思反映—東日本大震災の現地調査・多面的考察を通じて—』9-30
- 金井利之(2015)「地方治態の3要素—住民・区域・自治体—」宇野重規・五百旗頭薫編著『ローカルからの再出発—日本と福井のガバナンス』有斐閣、35-60
- 金井利之(2020)「地方自治職員とは何か」『月刊地方自治職員研修』通巻731号、公職研、27-29
- 川北泰伸(2016)「住民自治協議会における政策形成の考察」清泉女学院大学人間学部編『清泉女学院大学人間学部研究紀要』13号、71-82
- 川崎千恵(2018)「地域づくりにおける分野横断—協働による地域づくりに求められるジェネラルな能力—」国立保健医療科学院編『保健医療科学』67巻4号、373-381
- 木下武徳・杉岡直人・畠山明子(2015)「札幌市まちづくりセンターにおける地域福祉への展開—調査結果からみた現状と今後の課題—」北星学園大学社会福祉学部編『北星論集』第52号、81-92
- 金今善(2014)「世田谷区におけるコミュニティ行政の展開とその特徴に関する研究—自治体—住民関係に焦点を当てて—」せたがや自治政策研究所編『せたがや自治政策』第6号、57-91
- 金思穎・西澤雅道・筒井智士(2015)「コミュニティにおける防災活動に関する実証的考察—災害対策基本法による地区防災計画制度の創設とソーシャル・キャピタル」公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所編『都市問題』第106巻第10号、90-105
- 黒田伸太郎(2017)「小規模自治体職員のコミュニケーション過程に関する一考察—平成28年熊本地震被災自治体を中心に—」公共コミュニケーション学会編『公共コミュニケーション学会 第3回事例交流・研究発表大会予稿集』32-37
- 黒宮亜希子(2020)「生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)に関する文献研究」吉備国際大学編『吉備国際大学研究紀要(人文・社会科学編)』第30号、1-7
- 公益財団法人日本都市センター地域社会を運営するための人材確保と人づくりのあり方に関する研究会(2020)「講演録・現地調査報告」同編著『コミュニティの人材確保と育成—協働を通じた持続可能な地域社会—』162-208
- 幸田雅治(2016)「防災・危機管理における地方議会の役割」全国市議会議長会・全国町村議会議長会共編『地方議会人』第47巻第3号、中央文化社、8-11
- 小西敦(2020)「自治体の取組み」一般財団法人自治研修協会編『ローカルガバナンス新時代における地域コミュニティの役割及び研修に係る研究会報告書(令和元年度)』106-128
- 駒林良則「第31次地制調答申と地方議会のあり方」『自治日報』(2016年4月8日)
- 近藤公人(2013)「東日本大震災—私の体験—」更生保護法人日本更生保護協会編『更生保護』第64巻第3号、26-27
- 阪本真由美(2016)「地区の自治体制に配慮した地区防災計画の策定—岡崎市矢作北小学校区での取り組みより—」地区防災計画学会編『地区防災計画学会誌』第6号、30-31
- 佐川きよみ・鎌田久美子・青柳玲子・菊間博子・岡島さおり・山野井尚美(2015)「保健師の活動体制の現状—全国保健師長会の調査より」『保健師ジャーナル』71巻11号、904-910

- 櫻井常矢(2009)「地域コミュニティ支援をめぐる構造と課題(1)―山形県内における地域担当職員制度の実態をもとに―」高崎経済大学地域政策学会編『地域政策研究』第12巻第1号、57-71
- 櫻井常矢(2015)「震災復興・地域コミュニティ再生と中間支援システム―復興支援員の展開過程をもとに―」日本地域政策学会編『日本地域政策研究』第14号、4-11
- 笹森昭二(2013)「あの日のこと、そして…」更生保護法人日本更生保護協会編『更生保護』第64巻第3号、16-17
- 坂本勝(1990)「＜書評＞今村都南雄著『行政の理法』(三嶺書房、1988年)」日本行政学会編『年報行政研究』25号、293-296
- 坂本勝(1999)「＜書評＞片岡寛光著『職業としての公務員』(早稲田大学出版部、1998年)」日本行政学会編『年報行政研究』34号、165-167
- 佐藤彰彦(2009)「地縁型住民自治組織の位置づけと地域担当制度に関する研究」日本地域政策学会編『日本地域政策研究』第7号、161-168
- 佐藤克廣(2009)「現代官僚制と政策過程」今村都南雄・武藤博己・沼田良・佐藤克廣『ホーンブックス 基礎行政学[改訂版]』北樹出版、63-87
- 佐藤克廣(2011)「コミュニティ政策の展望―批判的考察―」『法學新報 今村都南雄先生退職記念論文集』118巻3・4号、413-438
- 佐藤俊一(1995)「戦後日本の地域政治(8)」中京大学教養部編『中京大学教養論叢』第35巻第3号、629-653
- 柴川ゆかり(2015)「【わたしのまちの保健活動体制①】業務分担制から「重層型」への移行と成果」『保健師ジャーナル』71巻11号、917-923
- 清水克士「続・議員と議会事務局の協働論」『自治日報』(2015年1月23日)
- 志村順一(2018)「住民自治の拡充と都市内分権―大規模自治体における住民参加―」せたがや自治政策研究所編『せたがや自治政策』第10号、133-155
- 下諏訪町(2015)「全員の意思を反映させる」地区防災計画学会編『地区防災計画学会誌』第3巻、36-37
- 末永カツ子(2019)「合併した自治体、3・11後の地域保健活動」村口至・末永カツ子編著『3・11大震災と公衆衛生の再生―宮城県の公衆衛生のとりくみ―』自治体研究社、66-95
- 菅原資浩(2013)「東日本大震災時における医療観察業務」更生保護法人日本更生保護協会編『更生保護』第64巻第3号、42-43
- 杉田敦(2017)「覚書―松下政治学研究に向けて」法政大学法學志林協会編『法學志林』第114巻第3号、181-189
- 杉山高志・矢守克也(2019)「南海トラフ地震の「臨時情報」に対する社会的対応に関する基礎的考察」地区防災計画学会編『地区防災計画学会誌』第15号、53-60
- 鈴木猛康・渋谷美咲(2016)「住民・行政協働の災害対策のための現状分析マトリクスの提案」地区防災計画学会編『地区防災計画学会誌』第6号、50-52

- 鈴木菜月(2019)「民生委員制度の現状及び今後の課題」参議院事務局編『立法と調査』417号、28-42
- 鈴木将志(2013)「「復興」に想う一步」更生保護法人日本更生保護協会編『更生保護』第64巻第3号、20-21
- 関智弘(2014)「組織人としてのケースワーカー—ストリートレベルの官僚制の再検討—」日本行政学会編『年報行政研究』49号、ぎょうせい、81-98
- 曾我謙悟(2016b)「官僚制研究の近年の動向:エージェンシー理論・組織論・歴史的制度論(下)」一般財団法人行政管理研究センター編『季刊行政管理研究』156号、4-15
- 曾我謙悟(2020)「書評 伊藤修一郎著『政策実施の組織とガバナンス 広告景観規制をめぐる政策リサーチ』」東京大学出版会、2020年」一般財団法人行政管理研究センター編『季刊行政管理研究』171号、100-103
- 田尾雅夫(1994)「第一線職員の行動様式—ストリート・レベルの官僚制」西尾勝・村松岐夫編著『＜講座行政学＞第5巻 業務の執行』有斐閣、179-213
- 高橋克紀(2014)「ストリートレベル官僚制論の見直し」姫路独協大学編『姫路法学』第55号、33-55
- 田口太郎(2017)「地域への支援員制度」伊藤守・小泉秀樹・三本松政之・似田貝香門・橋本和孝・長谷部弘・日高昭夫・吉原直樹編著『コミュニティ事典』春風社、854-855
- 竹内直人・大崎光雄・森田朗・肥沼位昌(2005)「特別企画 座談会「ミニマム論」再考」自治体学会編『自治体学』第18号、42-78
- 武岡明子(2012)「市町村の支所・出張所改革—札幌市および世田谷区の事例から—」『札幌法学』23巻2号、39-68
- 武岡明子(2015)「札幌の自治—まちづくりセンターと町内会をめぐって—」札幌大学附属総合研究所編『札幌大学総合研究』7巻、75-86
- 武川正吾(2015)「地域福祉の主流化と小地域ガバナンス」上野谷加代子・斉藤弥生編著『福祉ガバナンスとソーシャルワーカービネット調査による国際比較—』ミネルヴァ書房、25-38
- 武田美江子(2013)「あの日から、そして今」更生保護法人日本更生保護協会編『更生保護』第64巻第3号、30-31
- 田中優(2017)「協働型まちづくりの実践と職員の人材育成」『ガバナンス』通巻214号、ぎょうせい、46-48
- 田辺国昭(1990)「【書評】畠山弘文著『官僚制支配の日常構造—善意による支配とは何か』(三一書房、一九八九年)」日本行政学会編『年報行政研究』25号、304-308
- 田辺国昭(1987)「生活保護政策の構造:公的扶助行政における組織次元の分析(1)」東京大学大学院法学政治学研究科編『国家学会雑誌』100巻11・12号、1009-960
- 田辺国昭(1988)「生活保護政策の構造:公的扶助行政における組織次元の分析(2)」東京大学大学院法学政治学研究科編『国家学会雑誌』101巻3・4号、363-307
- 田辺国昭(1988)「生活保護政策の構造:公的扶助行政における組織次元の分析(3)」東京大学

- 大学院法学政治学研究科編『国家学会雑誌』101巻9・10号、709-649
- 谷本有美子(2020)「指定都市の「区政」と「区の自治」を考える—民主的統制からの展望」公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所編『都市問題』第111巻第6号、87-95
- 田原美香・北川慶子・高山忠雄・永家忠司(2012)「災害時の地域包括支援センターにおける要援護高齢者への支援機能に関する研究—地域包括支援センターに対する全国調査から—」佐賀大学文化教育学部編『佐賀大学文化教育学部研究論文集』16巻2号、115-122
- 玉野和志(2013)「地域特性に対応した住民参加方策のあり方」財団法人地方自治研究機構『市区町村における住民参加方策に関する調査研究』125-131
- 地区防災計画学会広報・編集委員会(2014)「地域コミュニティごと防災計画策定—避難所運営計画、防災マップ作製も呼びかけ」(香川県高松市)地区防災計画学会編『地区防災計画学会誌』第1巻、20-23
- 千々和詩織・中居楓子・矢守克也・畑山満則・李勇昕・孫英英・杉山高志(2016)「高知県黒潮町における地区防災計画の進捗報告(1)—黒潮町の地区防災計画の全体像—」地区防災計画学会編『地区防災計画学会誌』第6号、26-27
- 土山希美枝(2017)「松下圭一「都市型社会論」の成立—大衆社会論から都市型社会論へ—」法政大学法學志林協会編『法學志林』第114巻第3号、9-48
- 友永公生(2017)「地区防災計画と生業—WE CAN PROJECTを通じて—」地区防災計画学会編『地区防災計画学会誌』第10号、14-18
- 内閣府防災普及啓発・連携担当(2015)「地区防災計画制度について～地域活性化の最後の切り札～」全国市議会議長会・全国町村議会議長会編『地方議会人』46巻2号、中央文化社、8-12
- 中川幾郎(2017a)「地域担当職員の役割・有効性と課題」『ガバナンス』通巻214号、ぎょうせい、24-26
- 中川幾郎(2017b)「自治体における新たなコミュニティ施策の展開」伊藤守・小泉秀樹・三本松政之・似田貝香門・橋本和孝・長谷部弘・日高昭夫・吉原直樹編著『コミュニティ事典』春風社、130-131
- 中野啓史(2014)「熊本市におけるコミュニティ政策の変遷とその特性」熊本都市政策研究所編『熊本都市政策』第3巻、46-57
- 長野基(2012)「市区町村議会の改革とその成果に関する計量的分析」自治体学会編『自治体学』25-1号、88-94
- 中嶋学(2015a)「協働型ネットワークにおける蓄積情報の活用—米国A郡の事例—」日本行政学会編『年報行政研究 行政の専門性と人材育成』ぎょうせい、50号、81-104
- 中嶋学(2015b)「＜研究ノート＞協働型ネットワークにおける業績情報の学習のための活用—米国A郡の事例—」日本公共政策学会編『公共政策研究』第15号、131-145
- 中嶋学(2020)「協働型ネットワークにおける信頼：参加組織間の信頼に影響を与える要因は何か」同志社大学政策学会編『同志社政策科学研究』22巻1号、1-15

- 中田実(2017)「地域共同管理と町内会」伊藤守・小泉秀樹・三本松政之・似田貝香門・橋本和孝・長谷部弘・日高昭夫・吉原直樹編著『コミュニティ事典』春風社、194-195
- 永田祐(2017a)「分野横断的な地域福祉の実現に向けて」『ガバナンス』通巻214号、ぎょうせい、17-19
- 永田祐(2017b)「地域包括ケアとコミュニティ」伊藤守・小泉秀樹・三本松政之・似田貝香門・橋本和孝・長谷部弘・日高昭夫・吉原直樹編著『コミュニティ事典』春風社、544-545
- 中邨章(2012a)「新・地方時代」と議会力の強化 自治体議会改革の意義と課題」中邨章監修、牛山久仁彦・廣瀬和彦編著『自治体議会の課題と争点—議会改革・分権・参加』芦書房、7-18
- 中邨章(2012b)「悲劇から学ぶ自治体の危機管理—反省と展望」日本自治体危機管理学会編『自治体危機管理研究』9号、11-21
- 中村祐司(2012)「東日本大震災後のローカルガバナンスの変容—被災自治体の広報情報に注目して—」宇都宮大学国際学部編『宇都宮大学国際学部研究論集』第33号、73-80
- 名和田是彦(2009)「現代コミュニティの視覚」名和田是彦編著『コミュニティの自治—自治体内分権と協働の国際比較』日本評論社、1-14
- 名和田是彦(2010)「横浜のコミュニティのこれまでとこれからの「地域運営」」横浜市編『調査季報』166号、60-65
- 名和田是彦(2012)「コミュニティ再生をめぐる制度と地域力」全国市長会編『市政』61号、16-18
- 名和田是彦(2013)「都市内分権論から見た世田谷区の地域行政」せたがや自治政策研究所編『都市社会研究』第5号、59-77
- 新川達郎(2015)「災害時における議会の役割」市町村アカデミー編『アカデミア』113号、14-19
- 新川達郎(2018)「議会の危機管理」全国市議会議長会・全国町村議会議長会共編『地方議会人』第48巻第10号、中央文化社、8-11
- 新川達郎(2019)「地域福祉のガバナンス」新川達郎・川島典子編著『地域福祉政策論』学文社、17-39
- 西尾隆(2017)「地域担当職員制度をテーマとしたマネジメント研究会の感想」一般財団法人地方自治研究機構『地域担当職員制度に関する調査研究』160
- 西尾隆(2020)「閉鎖的公務員制度と公募制の可能性—メンバーシップ型人事の行方—」国際基督教大学編『社会科学ジャーナル』87号、49-65
- 西村弥(2018)「被災自治体職員が抱える課題」市川宏雄・中邨章編著『災害発生時における自治体組織と人のマネジメント』第一法規、46-63
- 野上達也(2018)「災害時のパニックと心理的ショック—災害対応において自治体職員が抱く疑問とその軽減策—」市川宏雄・中邨章編著『災害発生時における自治体組織と人のマネジメント』第一法規、195-219
- 長谷部英司(2006)「コミュニティ政策の現状と課題—まちづくりセンターが目指すもの—」コミュニティ政策学会編『コミュニティ政策』4巻、118-131
- 畠山弘文(2013)「ストリート官僚論再訪—第一線生活保護行政の政治学」新川敏光編著『現代日



- 本政治の争点』法律文化社、240-261
- 畑本裕介(2016)「社会福祉行政とナショナル・ミニマム」山梨県立大学編『山梨県立大学人間福祉学部紀要』11巻、17-30
- 畑本裕介(2020)「社会福祉行政におけるマイクロ権力論—リプスキー再訪」同志社大学政策学会編『同志社政策科学研究』21巻2号、1-14
- 馬場美智子(2018)「水害リスクとまちづくり」室崎益輝・富永良喜編著『災害に立ち向かう人づくり—減災社会構築と被災地復興の礎—』ミネルヴァ書房、121-141
- 濱崎晃(2014)「第一線職員論から見た公的オンブズマン及び行政相談委員の政策法務上の意義—評価法務から執行法務の適正化への展開—」日本オンブズマン学会編『行政苦情救済&オンブズマン』第9号、25-35
- 濱崎晃(2017)「「いじめ」問題における行政統制を通じた教育行政管理の適正化論—第一線職員論からのアプローチ—」日本法政学会編『法政論叢』、53巻1号、187-200
- 浜島幸彦(2013)「更正へ 心ひとつに一東日本大震災を乗り越えて—」更生保護法人日本更生保護協会編『更生保護』第64巻第3号、6-11
- 原宏樹・黒石啓太(2020)「アンケート調査結果」公益財団法人日本都市センター編『コミュニティの人材確保と育成—協働を通じた持続可能な地域社会—』210-277
- バリー・ウェルマン、バリー・レイトン著／野沢慎司訳(2012)「ネットワーク、近隣、コミュニティ コミュニティ問題研究へのアプローチ」森岡清志編『都市社会学セクション第2巻 都市空間と都市コミュニティ』日本評論社、91-126
- 日高昭夫(2014)「地縁組織と自治体職員の役割—町内会自治会改善の行方」『ガバナンス』通巻158号、ぎょうせい、21-23
- 日高昭夫(2017a)「全国に遍在する町内会自治会」伊藤守・小泉秀樹・三本松政之・似田貝香門・橋本和孝・長谷部弘・日高昭夫・吉原直樹編著『コミュニティ事典』春風社、80-81
- 日高昭夫(2017b)「国と基礎的自治体の新たなコミュニティ戦略」伊藤守・小泉秀樹・三本松政之・似田貝香門・橋本和孝・長谷部弘・日高昭夫・吉原直樹編著『コミュニティ事典』春風社、118-119
- 日高昭夫(2017c)「書評 ハーバート・カウフマン著、今村都南雄訳『官僚はなぜ規制したがるのか—レッド・テープの理由と実態 勁草書房2015年』」山梨学院大学大学院社会科学研究科編『研究年報 社会科学研究』第37号、237-259
- 平井竜一(2013)「自治体におけるコーディネーターの必要性和その役割—逗子市の事例から」東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター編『シリーズ多言語・多文化協働実践研究』17号、46-56
- 広井良典(2010)「「持続可能な福祉社会」と「公共研究」」「コミュニティとは何か」広井良典・小林正弥編著『双書 持続可能な福祉社会へ：公共性の視座から 第1巻 コミュニティ・公共性・コミュニティ・コミュニティ・公共性・コミュニティ・公共性・コミュニティ・公共性・コミュニティ・公共性』勁草書房
- 廣瀬克哉(2012)「自治体の議員、議会と大震災」『ガバナンス』第131号、ぎょうせい、30-32

- 廣瀬克哉(2018)「大災害時の自治体議会―東日本大震災7年目に確認しておきたいこと」『ガバナンス』通巻227号、ぎょうせい、24-26
- 福田利喜(2012)「災害時に、職員、議員は何を行動・活動の基本とするべきか」自治体学会編『自治体学』25-1号、24-25
- 藤井功(2005)「シビル・ミニマムとしての生活保護―地方分権におけるミニマムの再編をめざして―」自治体学会編『自治体学』第18号、150-174
- 藤井功(2016)「生活保護における政策実施」同編著『政策実施の理論と実像』ミネルヴァ書房、176-198
- 藤井誠一郎(2020a)「清掃事業の委託化政策―現業職に付加価値をつける東京都八王子市の「脱単純労務職」への取り組み―」焦従勉・藤井誠一郎編著『これからの公共政策学④政策と地域』ミネルヴァ書房、143-167
- 藤井誠一郎(2020b)「政策の展開と自治の基盤」焦従勉・藤井誠一郎編著『これからの公共政策学④政策と地域』ミネルヴァ書房、217-228
- 藤原範典(2014)「東日本大震災に関する宮城県議会の活動内容について」日本地域政策学会編『日本地域政策研究』第11号、195-202
- 藤本亜由美(2015)「地区担当制を基本とした「地域に責任をもつ保健活動」―大津市の取り組み」『保健師ジャーナル』71巻11号、924-930
- 藤本穰彦(2013)「＜研究ノート＞人口減少の被災地域におけるコミュニティ政策への視点―地域支援人材配置の社会実験をふまえて―」法政大学サステイナビリティ研究教育機構編『サステイナビリティ研究』135-149
- 淵上俊則(2016)「第三一次地方制度調査会の調査審議事項について～人口減少下における持続可能な形での行政サービスの提供とガバナンスの充実強化～」地方自治制度研究会編『地方自治』第818号、2-26
- 星卓志(2019)「人口減少郊外住宅地における住民自治の促進について―札幌市まちづくりセンターを事例に―」日本建築学会編『日本建築学会技術報告集』第25巻第59号、355-360
- 堀雅晴(2007)「＜書評＞坂本勝『公務員制度の研究―日米英幹部職の代表制と政策役割―』（法律文化社、2006年）」日本行政学会編『年報行政研究』42号、177-181
- 堀内匠(2016)「第31次地方制度調査会答申を読む―地制調の役割の変化にも着目して―」公益財団法人地方自治総合研究所編『自治総研』42巻5号、47-105
- 堀内匠(2019)「第32次地方制度調査会「2040年頃から逆算し顕在化する地方行政の諸課題とその対応策について」の中間報告」の読み方」公益財団法人地方自治総合研究所編『自治総研』45巻9号、58-109
- 堀内匠(2020)「第32次地方制度調査会「2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に関する答申」を読む」公益財団法人地方自治総合研究所編『自治総研』46巻8号、58-114
- 堀内匠・鄭智允(2020)「合併政令市の引力と遠心力 浜松市行政区再編住民投票で問われた行

- 革と自治区意識」公益財団法人地方自治総合研究所編『自治総研』46巻5号、86-122
- 松井望(2012)「政策設計と政策実施・評価」柴田直子・松井望編著『地方自治論入門』ミネルヴァ書房
- 松井望(2018)「復興過程のなかでの住民意識と行政対応」稲継裕昭編著『東日本大震災大規模調査から読み解く災害対応—自治体の体制・職員の行動—』第一法規、39-54
- 牧田博之・原口佐知子・上山肇(2016)「静岡県における協働のあり方に関する研究」法政大学地域研究センター編『地域イノベーション』第9号、3-14
- 牧原出(2018)「自治体の人手不足で変革求められる政策概念」『週刊東洋経済』第6798号、東洋経済新報社、78-79
- 牧原出(2019)「人口減から読み替える地方自治論」『自治実務セミナー2019年7月号』第一法規、11-12
- 松下圭一(1965)「自治体における革新政治思想」飛鳥田一雄編著『自治体改革の理論的展望』日本評論社、59-80
- 松原信継(2003)「「境界関係」から見た公共サービスのあり方に関する考察:「ストリート・レベルの官僚制」研究を素材に」名古屋大学編『教育行政研究』第12号、1-11
- 丸山真央(2017)「「平成の大合併」後の自治体内格差とローカル・ガバナンス」佐藤正志・前田洋介編著(2017)『シリーズ・21世紀の地域⑤ローカル・ガバナンスと地域』ナカニシヤ出版、197-218
- 真山達志(2016)「政策実施研究の進展と自治体行政」同編著『政策実施の理論と実像』ミネルヴァ書房、1-8
- 真山達志(2020)「自治体の政策形成における第一線職員の役割:保健師を例として」同志社大学政策学会編『同志社政策科学研究』21巻2号、53-65
- 水谷利亮(1998)「「ストリート・レベル官僚制」論と福祉サービス論—「水口理論」に基づく一考察—」財団法人鉄道弘済会社会福祉部編『社会福祉研究』第72号、70-78
- 三田村範雄(2012)「震災を乗り越えるために」更生保護法人日本更生保護協会編『更生保護』第63巻第1号、16-20
- 武藤博己(2015)「自治体「不祥事」の研究」『月刊地方自治職員研修』48巻12号、公職研、14-16
- 武藤博己(2017)「「シビル・ミニマム」概念の形成と今日的課題—松下圭一『シビル・ミニマムの思想』を読む—」法政大学法學志林協会編『法學志林』第114巻第3号、49-88
- 武藤博己(2018)「公共サービスの質をどう確保するのか」『ガバナンス』第212号、ぎょうせい、17-19
- 室崎益輝・西澤雅道(2014)「住民の権利と責任を制度化—自ら考え行動する地産地消の防災」地区防災計画学会編『地区防災計画学会誌』第1巻、2-5
- 室崎益輝(2018)「減災と復興—その概念と原理について—」室崎益輝・富永良喜編著『災害に立ち向かう人づくり—減災社会構築と被災地復興の礎—』ミネルヴァ書房、1-15
- 元木博(2007)「「地域担当職員制度」の現状と課題—中核市規模の自治体に対する調査結果か

- ら一」八王子市都市政策研究会編『まちづくり研究はちおうじ』第4号、103-112
- 森裕亮(2016)「自治体行政における官民パートナーシップ分析—政策実施ネットワークと境界連携—」真山達志編著『政策実施の理論と実像』ミネルヴァ書房、30-46
- 森山圭美(2016)「地域に関わる「県職員力」の向上を目指して」地域活性化センター編『全国地域リーダー養成塾修了レポート(第27期)』
- 山田啓二(2010)「地域力再生プロジェクトの挑戦—住民自治をベースにした新しい京都府づくり—」真山達志・今川晃・井口貢編著『地域力再生の政策学—京都モデルの構築に向けて—』ミネルヴァ書房、3-18
- 山中拓真(2020)「自治体保育施策に及ぼす所管部署勤務保育士の効果分析—長野県・新潟県・高知県の市町村保育行政に対する代表的官僚制論の適用—」一般社団法人日本保育学会編『保育学研究』58巻1号、19-30
- 山本啓(2012)「新制度論とネットワーク論の交差による新公共ガバナンスの展望」日本公益学会編『公益学研究』第12巻第1号、1-19
- 山谷清秀(2014)「行政相談委員の資質と住民自治へのエンパワーメント」同志社大学大学院総合政策科学研究科編『同志社政策科学研究』第15巻第2号、183-196
- 矢守克也(2017)「黒潮町における地区防災計画づくり」地区防災計画学会編『地区防災計画学会誌』第10号、3-8
- 吉岡京子(2018)「日本の保健師による分野横断的支援と今後の課題—個別支援を例として—」国立保健医療科学院編『保健医療科学』67巻4号、350-359
- 吉坂敬子・吉永憲生・松田恵(2019)「～それぞれが思う幸せのかたち～“できたらいいな”が“できる”まち(熊本市市役所5期生)」『早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント研究部会2018年度参加者論文』
- 吉田利宏(2016a)「「災害時の議会の役割」を議会基本条例に定めるに当たって」全国市議会議長会・全国町村議会議長会共編『地方議会人』第47巻第3号、中央文化社、12-15
- 吉田利宏(2016b)「議会の例規考」『自治研究』第92巻第8号、第一法規、79-104
- 吉田浩・佐藤美喜子(2013)「Discussion Paper No.296 東日本大震災に関する世論調査」『TOHOKU ECONOMICS RESEARCH GROUP』1-43
- 吉田祐子(2018)「推進員として1人の声から地域の課題へ～若年性認知症の人の居場所づくりを通じて～」『平成30年度認知症地域支援推進員研修【新任者研修】Ⅱ資料』
- 李勇昕・中居楓子・杉山高志・千々和詩織・孫英英・矢守克也・畑山満則(2016)「高知県黒潮町における地区防災計画の進捗報告(2)—地区防災計画推進の阻害要因—」地区防災計画学会編『地区防災計画学会誌』第6号、28-29
- 蠟山政道(1963)「行政管理における調整の意義」日本行政学会編『年報行政研究』1963年2号、3-10
- 鷺北裕孝(1974)「魅力あるまちづくりのための試み—習志野市・地域担当制について—」財団法人日本地域開発センター編『地域開発』113号、6-13

渡邊智裕(2012)「第一線職員の業務遂行と評価(総合政策研究科修士論文(概要))」岩手県立大学編『総合政策』第14巻第1号、86-87

#### 【訳書】

ウルリッヒ・ベック著、山本啓訳(2014)『世界リスク社会』法政大学出版局

ヴォルフガング・ソフスキー著、佐藤公紀・S.マスロー訳(2013)『安全の原理』法政大学出版局

スティーブン・ゴールドスミス／ウィリアム・D・エッガース著、城山英明・奥村裕一・高木聡一郎監訳(2006)『ネットワークによるガバナンス—公共セクターの新しいかたち—』学陽書房

ハーバート・カウフマン著、今村都南雄訳(2015)『官僚はなぜ規制したがるのか レッド・テープの理由と実態』勁草書房

フランチェスコ・グアラ著／瀧澤弘和監訳・水野孝之訳(2018)『制度とは何か—社会科学のための制度論』慶応義塾大学出版会

ブリュノ・ラトゥール著、伊藤嘉高訳(2019)『社会的なものを組み直す アクターネットワーク理論入門』法政大学出版局

マーク・ベビア著、野田牧人訳(2013)『ガバナンスとは何か』NTT出版

マイケル・リプスキー著、田尾雅夫・北大路信郷訳(1986)『行政サービスのディレンマ—ストリート・レベルの官僚制』木鐸社

#### 【報告書等】

阿南町(2019)「阿南町第6次総合計画策定に関する住民アンケート調査結果(概要版)」

足利市議会(2020a)『足利市議会災害時BCP(業務継続計画)』

足利市議会(2020b)『令和元年台風第19号による足利市議会BCPに基づく対応の検証結果報告書』

一般財団法人自治研修協会(2017)『地域コミュニティを担う住民(人材)の確保・育成と新たな地域自治組織のあり方に関する研究会報告書(平成28年度)』

一般財団法人自治研修協会(2018)『地方創生の時代における地域コミュニティの担い手育成等に関する研究会報告書』

一般財団法人自治総合センター(2019)『人口減少時代にふさわしい地域の自立支援のあり方に関する調査研究会報告書』

一般財団法人地方自治研究機構(2017)『地域担当職員制度に関する調査研究』

SDGs推進本部(2019)「拡大版SDGsアクションプラン2019～2019年に日本がリーダーシップを発揮するSDGs主要課題～」

愛媛県(1988)『愛媛県史 県政』

愛媛県・市町連携推進本部(2014)『愛媛県・市町連携推進プラン平成26年度版』

大分市議会(2014)『大分市議会BCP』

大津市議会(2014)『大津市議会BCP(業務継続計画)(第1版)』

大津市議会(2016)『大津市議会BCP(業務継続計画)(第2版)』

大津市議会(2020a)『大津市議会BCP(業務継続計画)(第3版)』

大津市議会(2020b)『大津市議会BCP(業務継続計画)(第4版)』

過疎問題懇談会(2017)『過疎地域等における集落対策のあり方についての提言～多彩な豊かさに満ちた集落の暮らしを創り支えるために～』

株式会社日本総合研究所(2016)『地域包括ケアシステムの構築に係る自治体の取組状況の整理・分析に関する調査研究事業報告書』

京都府府民生活部府民推進課(2017a)『まちの公共員(和束町)の活動報告 2014年11月～2017年3月』

京都府府民生活部府民推進課・だんだんテラスの会編(2017b)『男山やってみよう会議の活動記録 2015.3-2017.3』

京都府府民生活部府民推進課・NPO法人タデス(2019)『京都府「まちの公共員」活動事例報告書～まちの公共員が河原林町でできたことできなかったこと～』

京都府立大学「京都政策研究センター」・京都府府民生活部府民推進課(2012)『地域力再生プロジェクト支援事業交付金 5年間の取組とその効果に関する調査研究報告書』

京都府立大学「京都政策研究センター」・京都府府民生活部府民推進課(2015)『地域力再生プロジェクト 9年間の取組とその効果に関する調査研究報告書』

熊本市(1997)『新熊本市史 通史編 第8巻 現代Ⅰ』

熊本市(2000)『新熊本市史 通史編 第9巻 現代Ⅱ』

熊本市(2001a)『新熊本市史 通史編 第5巻 近代Ⅰ』

熊本市(2001b)『新熊本市史 通史編 第6巻 近代Ⅱ』

熊本市(2003)『新熊本市史 通史編 第7巻 現代Ⅲ』

熊本市(2016)『熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略』

熊本市(2018)「災害時における保健活動初動対応マニュアル(改定)」

熊本市(2020)『第2期熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略』

熊本市(2020a)『熊本市第7次総合計画』

熊本市(2020b)『熊本市再犯防止推進計画(仮称)素案概要』

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略検証委員会(2019)「資料1 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略の進捗状況」

熊本市市民局市民生活部地域政策課(2016)「まちづくり支援機能強化と出張所等再編方針(素案修正版)【概要版】」

熊本市市民局市民生活部地域政策課(2016)「まちづくり支援機能強化と出張所等再編方針」

黒潮町(2017)『黒潮町史』

桑名市東部地域包括支援センター(2019)「地域ケア会議について～地域支援調整会議を通した地域づくり」第29回桑名市地域包括ケアシステム推進協議会総会資料

公益財団法人日本都市センター(2014)『地域コミュニティと行政の新しい関係づくり～全国812都市自治体へのアンケート調査結果と取組事例から～』

公益財団法人日本都市センター(2016)『都市内分権の未来を創る―全国市区アンケート・事例調査を踏まえた多面的考察―』

公益財団法人日本都市センター(2020)『コミュニティの人材確保と育成―協働を通じた持続可能な地域社会―』

公益社団法人日本看護協会(2019)『平成30年度厚生労働省先駆的保健活動交流推進事業 保健師の活動基盤に関する基礎調査報告書』

公益社団法人日本社会福祉士会(2018)『地域共生社会の実現に資する体制構築を推進するソーシャルワークのあり方に関する実証的調査研究』

公益社団法人日本社会福祉士会(2019)『ソーシャルワーク専門職である社会福祉士のソーシャルワーク機能の実態把握と課題分析に関する調査研究事業報告書』

厚生労働省新たな福祉サービスのシステム等のあり方検討プロジェクトチーム(2015)「誰もが支え合う地域の構築に向けた福祉サービスの実現―新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン―」

厚生労働省社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会(2018)「ソーシャルワーク専門職である社会福祉士に求められる役割等について」

厚生労働省地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会(2019)「地域共生社会推進検討会最終とりまとめ」

厚生労働省民生委員・児童委員の活動環境の整備に関する検討会(2014)『「民生委員・児童委員の活動環境の整備に関する検討会」報告書』

高知県総務部行政管理課(2019)「令和元年度地方公共団体定員管理研究会～高知県の定員管理について～」

甲府市市民部協働推進室協働推進課地域コミュニティ係(2018)「「(仮称)地域担当職員制度」実施内容」

国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会(1969)『コミュニティ―生活の場における人間性の回復―』

札幌市(1994)『新札幌市史 第3巻 通史3』

札幌市(1997)『新札幌市史 第4巻 通史4』

札幌市(2002)『新札幌市史 第5巻 通史5上』

札幌市(2005)『新札幌市史 第6巻 通史6上』

札幌市(2014)「札幌市市有建築物の配置基本方針」

札幌市(2018)「札幌市市有建築物及びインフラ施設等の管理に関する基本的な方針 平成30年改訂」

札幌市市民自治推進課(2016)『町内会・自治会に関するアンケート調査結果報告書』

札幌市市民自治推進課(2017)『平成28年度インターネットアンケート調査結果報告書(市民自治関係)』

札幌市市民自治推進課(2018)「札幌市のまちづくりセンター(平成30年2月改訂)」

札幌市第3次市民自治推進会議(2017)『市民参加条例の検討に向けた視点について<報告書>』

下諏訪町(2016)『第7次下諏訪町総合計画 基本構想・前期基本計画』

下諏訪町誌編纂委員会(1969)『下諏訪町誌(下巻)』

下諏訪町防災会議(2017)『下諏訪町地域防災計画 風水害対策編』

社会福祉法人浴風会、認知症介護研究・研修東京センター(2019a)「認知症地域支援推進員活動の手引き2019年3月版」

社会福祉法人浴風会、認知症介護研究・研修東京センター(2019b)「認知症地域支援推進員活動事例集2019年3月版」

首都大学東京大杉寛研究室編・高浜市たかはま地域経営実践塾協力(2015)『高浜市たかはま地域経営実践塾の取組事例』

世田谷区(1962)『新修世田谷区史 下巻』

世田谷区地域行政担当部(2013)「地区力の向上と地区防災対策の強化について～新たな地域行政制度の展開に向けて～」

世田谷区地域行政推進本部(2016)「地域包括ケアの地区展開とまちづくりセンターの充実について」

世田谷区地域行政推進本部(2017)「地区・地域の強化に向けた取組みについて―地域行政の推進(平成29～32年度)」

世田谷区地域行政部(2019)「地域行政の推進に関する条例制定に向けた検討について」

世田谷区地域行政検討委員会(2019)「資料8 世田谷区を取り巻く現状と地域行政の検討事例」

全国過疎地域自立促進連盟(2014)『過疎情報』第467号

全国市議会議長会都市行政問題研究会(2014)『「都市における災害対策と議会の役割」に関する調査研究報告書』

全国町村会(2017)「町村における地域運営組織」

全国町村議会議長会道州制と町村議会に関する研究会(2015)『地方創生に向けた町村議会の対応』

全国民生委員児童委員連合会(2017)『民生委員制度創設100周年活動強化方策～人びとの笑顔、安全、安心のための～』

全国民生委員児童委員連合会(2018a)『民生委員制度創設100周年記念 全国モニター調査報告書【第1分冊】』

全国民生委員児童委員連合会(2018b)『民生委員制度創設100周年記念 全国モニター調査報告書【第2分冊】』

全国民生委員児童委員連合会(2018c)『これからの民生委員・児童委員制度と活動のあり方に関する検討委員会 報告書』

総務省行政評価局(2013)「行政相談委員との協働の充実及び行政相談機能向上のためのアクションプラン(2013年4月改定)」

総務省新しいコミュニティのあり方に関する研究会(2009)『新しいコミュニティのあり方に関する研究会報告書』

総務省コミュニティ研究会(2007)『コミュニティ研究会中間とりまとめ』



総務省今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会(2012)『今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会報告書』

総務省自治行政局公務員部給与能率推進室(2019)「平成30年地方公共団体定員管理調査結果」

総務省自治体戦略2040構想研究会(2018a)『自治体戦略2040構想研究会 第一次報告』

総務省自治体戦略2040構想研究会(2018b)『自治体戦略2040構想研究会 第二次報告』

総務省情報通信審議会郵政政策部会郵便局活性化委員会(2018)『少子高齢化、人口減少社会等における郵便局の役割と利用者目線に立った郵便局の利便性向上策＜平成30年2月14日付諮問第1227号＞答申』

総務省地域力創造グループ過疎対策室(2020)「令和元年度 集落支援員に関するデータ分析」

総務省地方公共団体と郵便局の協力体制のあり方についての研究会(2001)『「地方公共団体と郵便局の協力体制のあり方についての研究会」最終とりまとめ』

総務省編(2019)『地方財政白書 平成31年版(平成29年度決算)』

ソーシャルワーク教育団体連絡協議会「新福祉ビジョン特別委員会」(2016)『ソーシャルワーカー養成教育の改革・改善の課題と論点＜最終報告＞』

第30次地方制度調査会(2013)『大都市制度の改革及び基礎的自治体の行政サービスの提供体制に関する答申』

第31次地方制度調査会(2016)『人口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスのあり方に関する答申』

第32次地方制度調査会(2019)『2040年頃から逆算し顕在化する地方行政の諸課題とその対応策についての中間報告』

第32次地方制度調査会(2020)『2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に関する答申』

高浜市(1976)『高浜市誌 第2巻』

高浜市構造改革推進検討委員会(2005)『報告書 高浜市が目指す「持続可能な自立した基礎自治体」』

玉名市議会(2017)『玉名市議会災害対応基本計画―玉名市議会BCP(業務継続計画)―』

東北行政相談委員連合協議会(2014)『大規模災害発生時の行政相談委員活動等に関する調査研究結果報告書―東日本大震災における行政相談委員の活動記録―』

特定非営利活動法人地星社・宮城県サポートセンター支援事業所・一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアム(2018)『被災地における福祉系・地域系支援員調査事業調査報告書 これからの被災地に求められる地域人財とは～福祉系・地域系支援員の活動から見てきたこと～』

内閣府(2016)「「将来の公共サービスのあり方に関する世論調査」の概要」

内閣府(2017)『再犯防止推進計画』

内閣府(防災担当)(2014)「「中山間地等の集落散在地域における孤立集落発生の可能性に関する状況フォローアップ調査(第2回)」の結果について」

習志野市教育委員会(1995)『習志野市史 第1巻 通史編』

日本郵便株式会社(2016)「日本郵便の地域生活への協力」

浜松市(1980)『浜松市史 三』

浜松市(2011)「区出先機関再構築の基本方針」

浜松市(2012)『浜松市史 四』

浜松市(2017)「浜松市都市経営諮問会議第1回審議会配布資料 資料1」

浜松市(2018)「新たな行政区、行政サービス提供体制について～持続可能な行政区、行政サービス提供体制の協議・検討～ 浜松市議会行財政改革・大都市制度調査特別委員会配付資料」

浜松市(2020)「行政区再編協議【行程2】区のあり方について 浜松市議会行財政改革・大都市制度調査特別委員会配付資料」

浜松市議会(2020a)「行財政改革・大都市制度調査特別委員会(4月24日)会議録(抜粋)」

浜松市議会(2020b)「行財政改革・大都市制度調査特別委員会(7月27日)会議録(抜粋)」

浜松市都市経営諮問会議(2018)『答申書』

浜松市都市経営諮問会議(2019)『答申書』

犯罪対策閣僚会議決定(2016)「薬物依存者・高齢犯罪者等の再犯防止緊急対策～立ち直りに向けた“息の長い”支援につなげるネットワーク構築～」

兵庫県民生委員児童委員連合会・神戸市民生委員児童委員協議会・公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構(2017)『「災害に備えた民生委員・児童委員活動に関する調査―来るべき巨大災害に立ち向かうための現状と課題―」報告書』

福井市(2004)『福井市史 通史編3 近現代』

福井市(2017)『平成28年度部局マネジメント方針成果報告書』

福井市(2018)『平成29年度部局マネジメント方針成果報告書』

福井市(2019)『平成30年度部局マネジメント方針成果報告書』

福井市(2020)『令和元年度部局マネジメント方針成果報告書』

福岡市(1963)『福岡市史 第2巻 大正編』

福岡市(1965)『福岡市史 第3巻 昭和前編(上)』

福岡市(2011)『平成22年度自治協議会・自治会等アンケート報告書』

福岡市(2015)『平成26年度自治協議会・自治会等アンケート報告書』

福岡市(2017)『平成28年度福岡市高齢者実態調査報告書』

福岡市(2019)『平成30年度自治協議会・自治会等アンケート報告書』

福岡市コミュニティ関連施策のあり方検討会(2007)『コミュニティ関連施策のあり方に関する提言(第1次)』

福岡市コミュニティ関連施策のあり方検討会(2008)『コミュニティ関連施策のあり方に関する提言(第2次)』

福岡市コミュニティ自律経営市民検討委員会(2003)『コミュニティの自律経営推進に関する提言』

福岡市社会福祉協議会(2015)「福岡市における地域に関わる専門職の現状と比較」

福岡市地域のまち・絆づくり検討委員会(2015)『地域のまち・絆づくり検討委員会提言～絆をつむぐまち“ふくおか”魅力と笑顔にあふれる地域を未来へ～』

法務省更生保護のあり方を考える有識者会議(2006)『更生保護制度改革の提言―安全・安心の国づくり、地域づくりを目指して―』

法務省法務総合研究所(2007)『法務総合研究所研究部報告37 高齢犯罪者の実態と意識に関する研究―高齢受刑者及び高齢保護観察対象者の分析―』

法務省法務総合研究所編(2016)『犯罪白書(平成28年版)～再犯の現状と対策のいま～』

法務省法務総合研究所編(2017)『犯罪白書(平成29年版)～更生を支援する地域のネットワーク～』

法務省法務総合研究所編(2019)『犯罪白書(令和元年版)～平成の刑事政策～』

法務省保護局(2011)「東日本大震災における更生保護関係の被災状況について」更生保護法人日本更生保護協会編『更生保護』第62巻第8号、6-7

法務省保護司制度の基盤整備に関する検討会(2012)『保護司制度の基盤整備に関する検討会報告書』

三重県地方自治研究センター(2017)『地域自治組織と自治体の在り方研究会報告書』

盛岡市(1980a)『盛岡市史 第4巻(復刻版)明治期上・下』

盛岡市(1980b)『盛岡市史 第5巻(復刻版)大正期上・下』

盛岡市(1980c)『盛岡市史 第6巻(復刻版)昭和期上・下』

盛岡市(2015)『盛岡市町内会・自治会協働推進計画 平成27年度～平成32年度』

盛岡市(2016)『第2次盛岡市地域協働推進計画』

横浜市(2019)『平成30年度 横浜市民協働条例に基づく市民協働の取組状況報告書』

横浜市民局市民協働推進部市民活動支援課(2017)『横浜市民協働条例の施行状況の検討報告書』

早稲田大学マニフェスト研究所議会改革調査部会(2016)「災害時における議会の行動指針策定状況」

#### 【外国語文献】

Brodin, Evelyn Z. (2012), “Reflections on Street-Level Bureaucracy: Past, Present, and Future”. *Public Administration Review* 72, 940-949

Durose, C. (2007), “Beyond the Street-level Bureaucrats”, in *Critical Policy Analysis*, 1(2), 217-234

Durose, C. (2011), “Revisiting Lipsky: Front-Line Work in UK Local Governance”. *Political Studies* 59, 978-995

Lipsky, Michael (1980), *Street-Level Bureaucracy: Dilemmas of the Individual in Public Services*, Russell Sage Foundation.

Lipsky, Michael (2010), *Street-Level Bureaucracy 30th Anniversary Expanded Edition: Dilemmas of the Individual in Public Services*, Russell Sage Foundation.

Peter Hupe, Michael Hill and Aurelien Buffat (2016), *Understanding Street-Level Bureaucracy*, Policy Press.

Wilkins, Vicky and Wenger, Jeffrey (2016), Street-level bureaucrats and client interaction in a just world: Peter Hupe, Michael Hill and Aurelien Buffat (eds.) *Understanding Street-Level Bureaucracy*, 155-167, Policy Press.